

論文

『昭和 45 年産業連関表』による日本経済の再生産構造の研究（下）

A Study on the Reproduction Structure of the Japanese Economy:
Based on 1970 Input-Output Tables (3)

寺 田 隆 至

TERADA Takayuki

抄録

『昭和 45 年産業連関表』の「基本表」を、四部門四価値構成に修正したマルクス再生産表式に基づく四部門表示の産業連関表に組み替え、直接にマルクス再生産論の視点から読み込んだ。その結果、1970 年の日本経済では、資本財では、若干の輸出超過を実現しつつ余剰資本財を形成するまで国内生産を拡大し、その上で、中間財の鉄鋼製品や消費財の自動車や機械製品などの輸出を拡大した重化学工業が、自らの原料基盤の鉱物系資源と、各種農林資源・作物の輸入のための外貨を獲得することで、物質的生産部門の再生産条件が成立しており、ここに、先行研究が指摘してきた「重化学工業を基軸とする再生産構造」を確認した。また、「サービス部門」に関して、消費財生産の第 3 部門の「固定資本」販売が、「サービス部門」向けを中心に、資本財生産の第 2 部門の固定資本販売を超えるなど、いわゆる「サービス労働価値不形成説」に基づく現代の「サービス経済化」の基本理解に合致するいくつかの特徴を確認した。

キーワード：再生産の条件、産業連関表、重化学工業、サービス部門、
サービス労働価値不形成説

目 次

- 1 はじめに
- 2 『昭和 45 年産業連関表』の四部門表示への組み換え方法・基準
 - 2.1 物質的生産部門の中間財・資本財・消費財の三部門への分類
 - 2.2 「サービス業」の概念と「非物質的生産部門としてのサービス部門」
 - 2.3 「公共サービス」と「その他サービス」の中の物質的生産部門
 - 2.4 運輸業、通信業、公務（政府）の理解
 - 2.5 「購入者価格評価表」と商業、運輸業
 - 2.6 金融・保険業と不動産業の扱い (以上第 54 輯第 2 号)
 - 2.7 資本財賃貸業、修理業、農業サービスの扱い
 - 2.8 「サービス部門」の範囲に関する補足と「販路構成」への視点
 - 2.9 「国内総固定資本形成」における「公共事業」の扱い
- 3 四部門表示の『昭和 45 年産業連関表』による再生産構造の分析
 - 3.1 物質的生産部門の第 1・2・3 部門への分類結果 (以上第 55 輯第 2 号)
 - 3.2 財＝使用価値の主要な再生産機能の根拠について
 - 3.3 「修正総括表」の作成
 - 3.4 物質的生産部門の再生産についての考察
 - 3.4.1 産業連関表における拡大再生産の前提条件
 - 3.4.2 再生産の条件の成立と「重化学工業を基軸とする再生産構造」
 - 3.4.3 「I 部門の内部循環」と重化学工業諸部門
 - 3.4.4 拡大再生産のための投資
 - 3.5 「サービス部門」(第 4・4' 部門)の再生産についての考察
 - 3.5.1 「サービス部門」の内容と再生産＝経済循環における位置
 - 3.5.2 産業連関表における「サービス部門」の諸項目から分かること
- 4 おわりに

3.2 財＝使用価値の主要な再生産機能の根拠について

3.1 では、『昭和45年産業連関表』の最も詳細な産業分類による「基本表（行541×列407）」を、四部門四価値構成の再生産表式に基づく産業連関表に組み替えた表3について、第1部門の「国内再生産機能額」（＝国内市場向け販売額）に占める中間財比率は87%、第2部門の同様の資本財販売比率は65%、第3部門の同様の消費財販売比率は78%だが、第2部門と第3部門では、機械部門（機械工業）で、部品生産→組立の取引関係が一部に統合されることで生じる自部門向け中間財取引が多く、これを控除すれば前述の比率は第2部門が72%、第3部門は81%に高まること、そして、第3部門に属する「自動車」が「乗用車」と「トラック・バス・その他の自動車」に分けて部門設定されていれば、この両方の比率はさらに高まるとし、これらの販売比率の高さは、物質的生産を行う3部門の分類に一定の根拠を与えると結論づけた。

その上で、マルクス経済学に基づいて産業連関表の産業部門を、「第Ⅰ部門」と「第Ⅱ部門」のいずれかに分類した従来研究への批判として指摘されてきた、特定の生産活動で生産された特定の財が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のうちの複数の機能を果たすことがあり得ることについて、現実的には、その特定の財は、いずれかの機能を主要な機能とする傾向があると総括した。本節で考察したいのは、このような傾向の根拠についてである。

この問題に関して、まず確認したいのは、マルクス経済学に基づいて産業連関表の産業部門を「第Ⅰ部門」と「第Ⅱ部門」に分類した従来研究では、その分類に際して、本稿が使用した「基本表」の産業部門ではなく、それを統合した中・大分類の産業部門を基礎としてきたということである。

例えば、蔦川[1976b]では、『昭和45年産業連関表』「60×60部門表」を「中心的に検討する」とし、それによって、「内容が十分明らかにならない」場合には『160部門表』の段階までおりて検討する」ことが行われている¹。

また、川上[1991]では、1960年・1970年・1975年・1985年の産業連関表から、氏独自の再生産マトリックス表を作成しているが、やはり部門統合された表が使用されている（1970年については「60部門表」が使用されている）²。

また、村上[2013]では、序章で、『1985年産業連関表』の統合中分類部門を、生産的部門、流通部門、サービス部門への区分することが行われており³、第2章

や第4章では、より詳細な資本財部門による「固定資本マトリックス」が利用され、機械部門の自部門向け中間財取引の比率の高さを確認する際には「基本表」を利用しているが⁴、基本的には、「昭和26～60年産業連関表（46部門表）」⁵など、部門統合された連関表の使用が中心となっている。

しかし、このように、これまでのマルクス経済学の産業連関表利用が、「基本表」の産業部門を統合した中・大分類の連関表を中心としてきたことには、大きな問題があったと思われる。それは、「一種の商品分類」⁶であり、「商品をベースとしたその生産活動を基礎」として設定されるという産業連関表の部門分類の特徴⁷が、「基本表」の部門を統合した中分類の連関表、さらに、統合を進めた大分類の連関表になるに従って薄れるように思われるからである。以下では、商品の生産が、「使用価値または財貨の生産」として持つ「一般的な性質」⁸から議論を展開する。

まず、商品の生産は、「使用価値または財貨の生産」としては、「労働過程の終わりには、その始めにすでに労働者の心像のなかには存在していた、つまり観念的にはすでに存在していた結果が出てくる」⁹。そして、その「結果」の中には、生産された使用価値が、再生産過程で果たす機能—「中間財」として、「資本財」として、「消費財」としての機能—も含まれると考えられる。すなわち、使用価値は、「中間財」としての使用価値として、あるいは、「資本財」としての使用価値として、あるいは、「消費財」としての使用価値として生産されるように思われる。

例えば、既に、2.1 で述べたように、金属工業に属する鉄鋼業や非鉄金属製造業などは、再生産過程において「原料」としての機能を果たす＝加工されない限り、最終生産物としての消費財や資本財になり得ないことは明らかであり¹⁰、その加工に適した品質の使用価値として生産されなければならない。そのような関係を典型的に示すのは、こうした産業では、様々な事業者のニーズを聞いて、特別に品質や形状の異なる様々な製品、すなわち、特殊化・専門化された使用価値が開発・生産される場合も多いことである。しかし、このように特別に開発・生産されるのでなくとも、原料として加工されることを前提にそれに適合する品質や形状の使用価値が生産されることは当然の前提である。

また、原料として加工されることを前提に、加工先のニーズに適合する特殊化・専門化した使用価値が生産される例としては、原料の売買に伴うその輸送がパイ

ブラインで結合された工場間で行われる石油化学コンビナートなどもあげられる。

以上は、財＝使用価値が、再生産過程で「中間財」としての機能を果たすことが、生産段階で自明の事柄となっている例であるが、「資本財」としての機能を果たすことが、生産段階で自明なのは、2.1 でも言及した工作機械や各種産業機械である。これらは、元々、「固定資本」（資本財）としての機能を果たす前提で生産されるのであり、こうした財の生産でも、注文生産という形で、事業者のニーズに適合した特殊化・専門化された資本財が開発・生産されることがある。

また、「事業用車」としてのバスやトラック、さらには、タクシー専用車などの事例もあげられ、こうした「資本財」に分類される財の生産でも、事業者のニーズを前提にした開発がなされることがある。これらでは、「資本財」として使用されることを前提に、やはり、それに適合する特殊化・専門化された使用価値が生産されている。ただし、バスやタクシー専用車は、物質的生産に貢献するのではなく、本稿の理解では、「サービス部門」で使用される消費財（不変資本としての消費財¹¹⁾）であり、そうしたものとして使用価値も特殊化・専門化されている。

さらに、財＝使用価値が、再生産過程で「消費財」としての機能を果たすことが生産段階で自明な事例としては、「生食用」の様々な農産物や、「民生用」（家庭用）の電気機械器具など様々な事例をあげることができる。これらでは、「消費財」に適合した特殊化・専門化された使用価値が生産されているのである。

このような事例に基づけば、財＝使用価値が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」という機能を果たすということは、商品の使用価値としての基本的内容であり、したがって、その生産では、生産するものが、原材料なのか、労働手段なのか、消費手段なのかは、生産目的の基底に置かれ、生産は、まさに、その目的にふさわしい使用価値を実現すべく行われる。そして、結果として使用価値の特殊化・専門化がもたらされるという関係があると言える¹²⁾。

しかし、以上で述べた関係があるということは、特定の財＝使用価値が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のいずれかの機能のみを果たし、それ以外の機能は果たさないということではない。「物はそれぞれさまざまな性質をもっており、したがっていろいろな用途に役立つことができる」¹³⁾のであり、主要な機能だけでなく、副次的な機能も果たしうるからである。

例えば、「生食用」の農産物の一つの「果実」は、『昭和45年産業連関表』の「基

本表」の行分類では「柑橘」、「りんご」、「その他の果実」に分かれ、消費財需要比率は、それぞれ、76%、89%、85%と 100%ではない。これは、果樹農家は、「生食用」、すなわち、消費財としての果実を主目的に生産するが、その上で、生食に向かないもの（傷果、落果等）をジュース等の「加工用」として販売する関係があるからである。

しかし、100%ではないとは言え、こうした「果実」の生産が、「生食用」として、消費財としての生産を主目的に行われていることは明らかである。そして、ここでは、「生食用」としてふさわしい使用価値の生産が追求され、「加工用」には、傷果や落果等によって使用価値が結果的に異なるものとなった果実があてられるから、使用価値の特殊化・専門化の傾向はここにも確認できる。

なお、農産物では、「加工用」の品種が開発され、「生食用」と「加工用」が、それぞれを主目的とする独立した生産活動として、作付け地域の違いを伴って行われることがある。この場合は、「生食用」の生産では、「消費財」としての生産が主目的で、「加工用」の生産では、「中間財」の生産が主目的になっている。

例えば、甘藷（さつまいも）は、千葉県では、「昭和 40 年代以降は…青果用サツマイモの生産が中心となった。特に、市場評価の高い「紅赤」の作付けが増え、昭和 52 年（1977 年）には県全体の 60%を占める主力品種となった」¹⁴とされる。ここには、「昭和 38 年（1963 年）の粗糖の輸入自由化とコーンスターチの輸入増加に伴い、澱粉原料用サツマイモの作付けが激減した」という背景があった¹⁵。

他方で、鹿児島県では、1970 年の甘藷の収穫量 104 万 5 千トンのうち、でん粉用は 59 万 4 千トンで約 6 割を占め、この他に焼酎用が 5 万トンであり、明らかに、「加工用」を主としていた¹⁶。主な品種は、1966 年に登場し、後に「焼酎原料用の最適品種」と評価されるようになったコガネセンゲンで、「当時はでん粉原料用として開発され」て、「南九州のでん粉産業を支えることになった」¹⁷とされる。

以上のように、特定の財＝使用価値が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のいずれかを機能を主として果たすことを目的に生産され（結果的にその機能のみを果たすのではないが）、そうした生産の結果として使用価値の特殊化・専門化がもたらされるという関係は、様々な個別産業の実態に確認できる。

そして、「一種の商品分類」であり、「商品をベースとしたその生産活動を基礎」として設定されるという産業連関表の部門分類は、このような個別産業の実態を、

生産する「商品」の使用価値としての特殊性を具体的に捉える程度に従って反映すると考えられる。

すなわち、産業連関表の「基本表」の分類には、上述したような個別産業の実態はある程度反映されるが、中・大分類になると反映の程度は希薄化し、その結果、本稿が「基本表」の分類に基づいて作成した表3の第1部門（中間財）、第2部門（資本財）、第3部門（消費財）という部門設定には、上述の実態はそれなりに反映されるとしても、従来のマルクス経済学が行ってきたような、中・大分類に基づいて第Ⅰ部門、第Ⅱ部門という部門設定を行う場合には反映の程度は大きく失われるように思われる。以下、このように考える理由について説明する。

実は、産業連関表において、最も詳細な産業分類は、それ自体としては公表されず利用できないが、「基本表（行541×列407）」の分類の基礎となっている「細分類」で、これは「5,000程度の品目群」¹⁸として設定されている。「基本表」では、「これらの細品目を…統合」¹⁹することが行われているのである。

そして、この「基本表」の産業分類では、例えば、前述した、行分類の「柑橘」、「りんご」、「その他の果実」は、列側で「果実」として統合されるが、これらは、消費財需要比率が順に76%、89%、85%といずれも「生食用」であるため、この「基本表」の列部門を基準に作成した表3の原表の「果実」には、それらが「生食用」＝消費財需要を中心とする実態はそれなりに反映される。

しかし、他方では、「基本表」の分類でも、このような反映がなされない場合がある。例えば、既に3.1で指摘した「自動車」という部門分類では、資本財としての機能が中心のバス、トラックと、消費財としての機能が中心の乗用車が統合されている。その結果、3.1で述べたように、表3の原表では、「自動車」の再生産機能額に占める消費財の比率は42%で最大だが、資本財の比率も24%と一定の大きさを示すものとなっている。

また、前述した甘藷が、「生食用」と「加工用」で異なる品種が開発され、それぞれを主目的とする生産が、地域の違いを伴って展開されているような関係も、「基本表」には示されない。『昭和45年産業連関表』の「基本表」では、「甘藷」は行部門では「生食用」と「加工用」の区別なく一括されるからであり、その結果、表3の原表では、「甘藷」の再生産機能額に占める消費財の比率は53%、中間財の比率は47%と両者がほぼ拮抗するものとなっている。

なお、実は、「馬鈴薯」でも、「生食用」と「加工用」で異なる品種が開発されて、それぞれを主目的とする生産が地域の違いを伴って行われるような実態があるが²⁰、「基本表」では、「馬鈴薯」として一括されるため、結果的に、消費財の比率70%、中間財の比率は30%となっている。

さらに、その上で、「基本表」では、「甘藷」と「馬鈴薯」は、列部門では統合されて、「いも類」として部門設定される。したがって、「基本表」に基づいて作成した表3においても、「甘藷」や「馬鈴薯」の、上述したような個別産業としての実態に見られる関係はさらに反映されなくなる。

行側の複数部門が、列側で一部門に統合される事例としては、既に3.1で述べた「石油製品」（消費需要が多い油種と中間財需要が多い油種が「石油製品」として統合される）がある。この事例は、行部門では主要需要が異なる部門が統合される例で、こうした部門があるほどに、「基本表」に基づいて作成した表3の第1部門（中間財）、第2部門（資本財）、第3部門（消費財）への産業部門の分類は精度を低下させることになる。具体例としては他に、次のようなものがある。

「娯楽用機器」（消費需要100%）が、「その他の特殊産業機械」（資本財需要73%）と統合され、列では「娯楽用機器その他」となる（表3では、「その他の特殊産業機械」の国内生産額が多いため第2部門に分類。以下も同様の方法で分類）。

「種苗」と「肥料用作物」（それぞれ中間需要69%、100%）が、「非食用耕種作物」（消費需要86%）と統合され、「その他の非食用耕種作物」となる（表3では第3部門）。

「精米（輸入）」、「その他の精穀」（それぞれ中間需要92%、69%）が、「精米（国産原料）」（消費需要97%）と統合され、「精穀」となる（表3では第3部門）。

「建築用陶磁器」、「工業用陶磁器」（いずれも中間需要100%）が、「日用陶磁器」（消費需要83%）と統合され、「陶磁器」となる（表3では第3部門）。

ところで、既に述べたように、これまでのマルクス経済学の研究が行ってきたのは、ここまで見てきたような「基本表」の部門がさらに統合された中・大分類の産業連関表を利用して「第Ⅰ部門」と「第Ⅱ部門」を設定する試みであった。しかし、「基本表」から、さらに部門が統合された中・大分類の産業連関表になると、上述したような個別産業の実態はますます反映されなくなることは明らかであり、その上で、本稿が表3で設定した第1部門（中間財）と第2部門（資本財）

を第Ⅰ部門（生産手段）として一括されるために、そこでの部門分類の妥当性には強い疑問が投げかけられてきたのである。

例えば、松石〔1970〕は、「統計資料の多くは産業分類にしたがって産業部門別に与えられている。だから、2部門分析—産業連関表の産業部門を「第Ⅰ部門」と「第Ⅱ部門」のいずれかに分類して分析する試み（引用者）—はむかない。たとえば繊維産業は普通消費財生産部門の代表と目されているが、一口に繊維産業といってもそのなかの原糸生産部門、紡績部門、織布部門、染色加工部門などは直接的消費に役立たない原材料をつくっているのだから、再生産表式分析で言えば、明らかに生産手段生産（第Ⅰ部門）に属する。繊維二次製品としてのシャツ、服、クツ下などの縫製品のみが第Ⅱ部門に属するに過ぎない」²¹と述べた。

この指摘は、大分類の「繊維産業」を消費財生産部門（第Ⅱ部門）とするような扱いを批判するものであるが、同時に、「繊維産業」は、より詳細な部門分類で捉えるならば、「直接的消費に役立たない原材料」、すなわち、本稿が表3で設定した第1部門（中間財）と、縫製品などの消費財を生産する第3部門に分けられる可能性²²をも示している。

以上で、本節が指摘したのは、本稿が3.1の表3について確認した、特定の生産活動で生産された特定の財が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のうちの、いずれかの機能を主要な機能とする傾向があることの根拠について、それは、「一種の商品分類」であり、「商品をベースとしたその生産活動を基礎」として設定される産業連関表の諸部門には、各部門において、財＝商品が、再生産過程で果たすべき機能を使用価値の基本的内容として生産され、そこでは、使用価値が「中間財」、「資本財」、「消費財」としてのそれぞれの機能に適合するものに特殊化・専門化する関係が生じるためではないか、という仮説である。

その上で、本節で指摘したのは、そのような「関係」は、産業連関表の「基本表」にはある程度反映されるとしても、部門が統合された中・大分類の連関表になるに従って希薄化するのでないか、ということである²³。

ただし、一部の商品については、以上のように捉えられず、例外としたいものがある。その商品とは、「事業用電力」、「石油製品」、「都市ガス」といったエネルギー商品である。「事業用電力」、「石油製品」が、再生産過程で、中間財としての機能と同時に、消費財としての機能の両方を果たす実態があることは、3.1で述

べたが、「都市ガス」も中間需要 36%、消費需要 64%で、消費需要が大であるものの、やはり中間財と消費財の両方の機能を果たす実態がある。このような傾向はエネルギー商品の特徴であるとも考えられる²⁴。

3.3 修正総括表の作成

本節では、3.1 で示した表 3 について、3.1 と 3.2 での検討結果をふまえた修正を行う²⁵。

表 8 は、「国内再生産機能額」に占める中間需要比率と消費需要比率がいずれもそれなりの高さを示す「石油製品」(3210-00)と「事業用電力」(5110-10)について、以下のような方法で、第 1 部門と第 3 部門に分割するという修正を加えたものである。

まず、「石油製品」については、表 3 の元になった「基本表」の行側の石油製品別部門のうち、消費財需要の多い、揮発油、ジェット燃料油、灯油を合計した部門と、中間財需要の多い、軽油、A 重油、B 重油、C 重油、ナフサ、その他石油製品を合計した部門に 2 分割し、前者は第 3 部門に、後者は第 1 部門に帰属させた。そして、これに対応させて、列側の「石油製品」も、前者の「揮発油・ジェット燃料油・灯油」部門と、「軽油・A 重油・B 重油・C 重油・ナフサ・その他石油製品」部門に分割した。なお、列側の中間投入額、及び、粗付加価値項目の額については、「石油製品」として一括されている額を、国内生産額の比率で按分した。

次に、「事業用電力」は、消費財需要（第 4・4' 部門の中間需要、民間消費支出、一般政府消費支出）向けの電力（家計外消費支出は無い）と、中間財需要（第 1・2・3 部門の中間需要）向けの電力に分割し、前者は第 3 部門に、後者は第 1 部門に帰属させた。そして、輸出（輸入は無い）、中間投入、粗付加価値の各項目の額は、消費財需要額と中間財需要額の比率で両者に按分した。

なお、3.2 では、「都市ガス」についても、中間財と消費財の両方の機能を果たす実態があるとしたが、「事業用電力」の「国内再生産機能額」の 1 兆 7,179 億円に対して、「都市ガス」は 2,426 億円という小規模であるため修正作業は行わなかった。

以上の修正によって、表 3 に対し、表 8 では、第 1 部門の中間需要比率が 87% から 89%に高まる結果となった。

表 8 「石油製品」(3210-00)と「事業用電力」(5110-10)を分割した修正総括表

[illegible]

なお、3.1 では、そこで示した表3の第2部門と第3部門の中間財需要について、部品生産→組立という機械部門の自部門需要があり、これを独立した部品生産部門の取引として分離して中間財生産の第1部門に統合することで、より精度の高い部門分類になるとした。

しかし、実際に、このような修正を行う場合、第2部門・第3部門から分離した機械部品業の自部門需要額と国内生産額は、3.1の表5（第2部門）と表7（第3部門）にある実質データを利用できるものの、その他の様々な項目の数値は、仮設的な数値を入れざるを得ない。

本稿は、この仮設的な数値を入れて修正して、第1部門の中間需要比率が88%、第2部門の資本財需要比率が73%、第3部門の消費需要比率が80%となった総括表を作成しているものの、この総括表は、次節で行う、寺田〔2021〕で確認した物質的生産部門の再生産条件の視点からの考察には不適切であると判断した。というのは、そこでの考察には、上で仮設的に入れた部分の数値が検討の対象に含まれてくるからである。

したがって、次節での物質的生産部門の再生産についての考察では、前掲の表8によって行う。

3.4 物質的生産部門の再生産についての考察

3.4.1 産業連関表における拡大再生産の前提条件

寺田〔2021〕では、特定の数値例の四部門四価値構成の単純再生産表式と拡大再生産表式を産業連関表の形式で示すことを試み、それらの連関表の中には、物質的生産部門（第1・2・3部門）の単純再生産条件も、拡大再生産の前提条件も示されることを明らかにした。ただし、拡大再生産における部門間均衡条件は、産業連関表の「粗付加価値」項目にある資本家の所得＝剰余価値（M）の支出構成が示されないために確認できないことも明らかにした。

ところで、資本主義経済では、拡大再生産＝経済成長が実現されるのが通常であり、本稿が考察の対象としている昭和45（1970）年は、10.3%という実質経済成長率を実現した年である。他方で、寺田〔2021〕が、マルクスの叙述を引用して確認しているように、「拡大された規模の再生産」＝経済成長は、「拡

大された規模の単純再生産」として行われる。それは、要するに、各部門の資本家による剰余価値からの追加中間財、追加資本財、追加労働者への投資額を、単純再生産のための貨幣支出額に加えた額が、単純再生産の条件を満たす形になるからである。

そして、現実の資本主義経済の1年間の全産業の取引関係を総括的に示した実際の産業連関表を四部門四価値構成の再生産表式を基準に組み替えた産業連関表には、拡大再生産の前提条件が表示されることになると考えられる。それは、ある1年間に、資本主義経済が拡大再生産＝経済成長を実現した場合、それが「拡大された規模の単純再生産」として行われる限りでは、産業連関表には単純再生産の条件が示されるが、しかし、その1年間に於いて、次年度のための剰余生産手段が形成されることは排除されないからである。寺田[2021]で示した次の表9が、そのような、拡大再生産の前提条件が示された産業連関表である²⁶。

表9 四部門四価値構成の再生産表式の産業連関表的表示（拡大再生産の場合）

		中間需要					最終需要				輸入（控除）	国内生産額
		第1部門 （中間財）	第2部門 （資本財）	第3部門 （消費財）	第4部門 （サービス）	計	消費支出	投資支出	在庫品増加	輸出		
中間投入	第1部門（中間財）	700	1300	750		2750			250	100	-1000	2100
	第2部門（資本財）							3000（＝ 2750＋250）		1200	-300	3900
	第3部門（消費財）				450	450	2040（＝ 1150＋890）	510（＝450 ＋60）		600	-600	3000
	第4部門（サービス）						1800					1800
粗付加価値	Cf（固定資本減耗）	700	1300	750	450	3200	3840	3510	250	1900	-1900	10800
	V（賃金）	350	650	750	450	2200						
	M（剰余価値）・P（利潤）	350	650	750	450	2200						
	国内生産額	2100	3900	3000	1800	10800						

以下、本節では、寺田[2021]がこの表9について明らかにした事項との関連で表8について考察するが、その考察の前に、この表9は、表8と異なって、いくつかの欄が空白となっていることについて確認したい。すなわち、物質的生産部門の行側の第1・2・3部門について言えば、以下の欄である。

第1部門（中間財）；「消費支出」と「投資支出」の欄

第2部門（資本財）；「中間需要」と「消費支出」の欄

第3部門（消費財）；「中間需要」と「投資支出」の欄

これらの欄が空白であるのは、各部門の生産する財の使用価値的特性としての

再生産機能のためである。すなわち、第1部門は中間財を生産するのだから、最終需要の消費支出と投資支出に向けては供給しないのであり、同様に、第2部門は資本財を生産するのだから、中間需要向けにも、投資支出向けにも供給しない。そして、第3部門は消費財を生産するから、中間需要向けと投資支出向けには供給しないのである。

これに対して、表8で、これらの欄に対応する項目の欄－消費支出に対応するのは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出である－に数値が入っているのは、まさに、3.2で確認したように、表8での第1部門（中間財）の再生産機能額に占める中間財販売比率が89%、第2部門（資本財）の同様の資本財販売比率が65%、第3部門（消費財）の同様の消費財販売比率が78%と、100%ではないことを反映している。

しかし、100%ではないとは言え、上述の比率は、物質的生産の3つの部門への産業部門の帰属に一定の根拠を与えるものと考えられることから、以下では、この空欄であるべきところに入っている数値は無視して考察を進めることにする。

さて、表9では、物質的生産部門の第1・2・3部門について、「拡大された規模での再生産の物質的前提」となる条件が示されている。それは、各部門の年間生産物＝商品資本の中間財価値を「Cr」、資本財価値を「Cf」、可変資本を「V」、剰余価値を「M」とし、さらに、輸出を「e」、輸入を「i」とし、これらに各部門を示す1～3の数字を付記して示せば、次のようになる。なお、下線の下[数値]は、下線部の計算結果＝合計である（以下でも同様）²⁷。

$$\frac{700Cf1+350V1+350M1+1000i1-100e1}{[2300]} > \frac{1300Cr2+750Cr3}{[2050]} \quad \cdots \text{①}$$

$$\frac{1300Cr2+650V2+650M2+300i2-1200e2}{[1700]} > \frac{700Cf1+750Cf3}{[1450]} \quad \cdots \text{②}$$

$$\frac{350V1+350M1+650V2+650M2}{[2000]} > \frac{750Cr3+750Cf3+600i3-600e3}{[1500]} \quad \cdots \text{③}$$

この①の左辺は、第1部門が他部門に供給できる中間財（2300）を示し、これが、第2部門と第3部門が単純再生産のために必要とする中間財（2050）を上回って、余剰中間財（両辺の差の250）が形成されていることを示し、②は、同様に、左辺の第2部門が他部門に供給できる資本財（1700）が、第1部門と第3部門が単純再生産のために必要とする資本財（1450）を上回って、余剰資本財（両辺の差の250）が形成されていることを示す。

そして、この余剰中間財（250）と余剰資本財（250）を、第3部門が他部門に供給できる消費財との関係で示す²⁸のが③である。

この表式の右辺は、理論的には、第3部門が第1・2部門の労働者と資本家に販売できる消費財（1500）を示し、第3部門の資本家は、その販売で得た貨幣で、第1・2部門の資本家から生産手段（中間財と資本財）を購入して、補填する。すなわち、ここでは、第3部門の消費財と第1・2部門の生産手段（中間財と資本財）が交換される。ここで、第3部門の資本家が支出した貨幣が向けられる第1・2部門の生産手段を示すのが表式の左辺（2000）である。したがって、③の $2000 > 1500$ は第3部門の生産手段の補填のために必要な量を超える生産手段（中間財250と資本財250）の存在を示す。

ただし、③の式の右辺の $750Cr3 + 750Cf3 + 600i3 - 600e3 = 1500$ が、他部門に供給できる消費財であるのは、第3部門の年間生産物 $750Cr3 + 750Cf3 + 750V + 750M + 600i3 - 600e3 = 3000$ のうちの $750V + 750M$ 部分がすべて第3部門内で消費されることを前提している。

しかし、労働者によって消費される $750V$ 分の消費財は全て第3部門内で労働者の生存のために消費されるが、 $750M$ 分の消費財については、これがこの部門の資本家の生存のために個人的に消費されるとは限らない。蓄積＝拡大再生産に向けられる場合があるからである。すなわち、③の式は、余剰生産手段の存在を、第3部門が単純再生産を行うことを前提に示したもので、余剰生産手段の存在のための必須の条件ではない。

さて、それでは、前掲の表8では、第1・2・3部門の年間生産物額（＝国内生産額）に、上の①～③で示される余剰生産手段の存在が示されているのだろうか。これを確認するために、①～③の条件の右辺と左辺に、表8の数値を入れると、次のようになる。

$$\frac{3479Cf1+8106V1+12996M1+6336i1-4810e1}{[26107]} > \frac{3908Cr2+21411C3}{[25319]} \quad \dots \quad ④$$

$$\frac{3908Cr2+1807V2+1687M2+308i2-479e2}{[7231]} > \frac{3479Cf1+1986Cf3}{[5465]} \quad \dots \quad ⑤$$

$$\frac{8106V1+12996M1+1807V2+1687M2}{[24596]} > \frac{21411Cr3+1986Cf3+1267i3}{[21599]} - \frac{3065e3}{\dots} \quad ⑥$$

すなわち、④では、左辺の第1部門が他部門に供給できる中間財26107が、右辺の第2部門と第3部門が単純再生産のために必要とする中間財25319を上回る（両辺の差＝余剰中間財は788）ことが示されている。

また、⑤では、同様に、左辺の第2部門が他部門に供給できる資本財7231が、右辺の第1部門と第3部門が単純再生産のために必要とする資本財5465を上回る（両辺の差＝余剰資本財は1766）ことが示されている。

そして、⑥では、以上の余剰生産手段（中間財と資本財）が、第3部門が他部門に供給できる消費財21599に対して、それと交換され得る第1・2部門が提供する生産手段の額が24596と上回っている（両辺の差＝余剰生産手段は2997）関係として示されていると理解することができる。この余剰生産手段2997は、④の余剰中間財788＋⑤の余剰資本財1766＝2554とは近似値である。

以上から、結論的に、これらの表式では、上述の①～③の拡大再生産の前提条件が成立していると評価できる²⁹。

3.4.2 再生産の条件の成立と「重化学工業を基軸とする再生産構造」

前節では、④⑤⑥の不等式で、①～③の例で示した拡大再生産の前提条件が成立していることを示した。その上で、ここでは、その前提条件の成立と輸出入との関係について重要な点を確認する。

それは、まず、④で、左辺の中間財輸入が、拡大再生産のための余剰中間財（7

88) 形成の不可欠の契機となっていることである。中間財輸入の額 6336 は、中間財輸出 4810 を上回り、1526 の輸入超過となっている。

なお、ここで注意しておきたいことは、中間財は輸入超過であるが、中間財の輸出額 4810 は、以下で見る資本財、消費財の輸出額よりも多く、物質的生産部門の3部門の中で最大の輸出額であったということである。中間財が輸入超過であったのは、中間財輸入額が、3部門中最大であった中間財輸出をなお超過する大きさだったからである。

これに対して、⑤からは、余剰資本財は、ほぼ国内生産で供給できており、また、輸出によって 171 ($=479-308$) の外貨を獲得できていたことが確認される。ただし、この外貨額は、次に見る第3部門が獲得する外貨額に比べて少額であった。

そして、最後に、⑥について確認できるのは、第3部門が支出する貨幣の一部に、輸出で得た外貨 1798 ($=3065e3-1267e3$ による純輸出額) が不可欠の一部となっていることである。そして、1798 という輸出超過額は、物質的生産の3部門中で最大で、消費財を生産する第3部門が日本の外貨獲得の中心産業であったことが示されている。

その上で、この第3部門が貨幣を支出する第1・2部門のうち、第1部門は、前述のように、中間財輸入が拡大再生産の不可欠の契機となっており、そして、中間財輸出額自体は、物質的生産を行う3部門の中で最大でありながら、なお輸入超過となっていた。第3部門が獲得する外貨は、この第1部門での中間財輸入のために不可欠となっていたのである。

なお、マルクスは、拡大再生産、すなわち、「蓄積が行なわれるかぎりでは、単純再生産はつねにその一部分をなしており」³⁰と述べている。単純再生産の条件とは、上述の④～⑥の左辺の額が、右辺の額と一致することであるが、ここで確認できるのは、④の左辺は、国内生産だけでは右辺の額に不足することであり、したがって、単純再生産のためにも中間財輸入は不可欠のものであったということである。

そこで、次に、上述した各部門の輸出入の中身について表 10、表 11 で確認する。

まず、表 10 には、全中間財輸入額の 69%分が表示されており、原油、鉄鉱石、

原料炭、銅鉱、その他の非鉄金属鉱物などの鉱物系資源、そして、木材（丸太）、とうもろこし・こうりゃん、綿花、大豆、羊毛、小麦などの農林資源・作物が大宗を占めていたことがわかる。また、「輸入比率」（「需要計」に占める輸入の比率）での、とうもろこし・こうりゃん、大豆、小麦などの輸入比率の高さには、国内農業生産の縮小と食料自給率の低さという事実との関連が窺える。

他方で、表 11 によれば、中間財輸出で最多だったのは外洋輸送であった。なお、外洋輸送が中間財部門に掲出されるのは、この外洋輸送が、主に、本稿が物質的生産部門と捉える貨物運輸で、かつ、外洋輸送は、貨物運輸業を物質的生産を行う諸部門に統合する「購入者価格表」においてもなお、貨物運輸業として掲

表10 第1部門（中間財）輸入上位品目と
総額に占める比率・輸入比率 （単位；100万円）

品目	輸入額	対総額比	輸入比率
原油（輸入）	921,433	14%	99%
素材（Log、輸入）	501,205	8%	42%
鉄鉱石（輸入）	443,948	7%	95%
原料炭（輸入）	353,882	6%	74%
とうもろこし・こうりゃん（輸入）	232,294	4%	93%
輸入粗糖・副産物	207,171	3%	90%
外洋輸送	184,680	3%	16%
銅鉱	180,859	3%	77%
綿花	168,702	3%	95%
その他の非鉄金属鉱物	147,910	2%	78%
大豆（輸入）	136,906	2%	87%
鉄屑	125,974	2%	19%
非鉄金属屑	119,314	2%	37%
その他の最終化学製品	117,602	2%	42%
その他の非鉄金属地金	117,408	2%	37%
羊毛	116,207	2%	92%
C重油	115,135	2%	18%
小麦（輸入）	114,611	2%	72%
その他の非金属鉱物	114,320	2%	63%
計	4,419,561	69%	---

出所）『昭和45年産業連関表—計数編(1)—』の「基本表（541×407部門）」の「産出表」（購入者価格取引額）により作成。「輸入比率」は「需要計」に対する「輸入」の比率。

注）「素材（log）」とは丸太。「分類不能」（212,745）は省略した。

表11 第1部門（中間財）輸出上位品目と
総額に占める比率 （単位；100万円）

品目	輸出額	対総額比	輸出比率
外洋輸送	945,720	20%	100%
普通鋼熱間圧延鋼材	358,258	8%	13%
合成繊維織物	225,802	5%	28%
冷間仕上鋼材	180,782	4%	13%
特殊鋼熱間圧延鋼材	155,292	3%	21%
自動二輪車	148,147	3%	33%
普通鋼鋼管	146,058	3%	30%
鍍金鋼材	136,116	3%	33%
電気通信機械・関連機器	93,017	2%	7%
機械汎用部品	89,783	2%	9%
合成樹脂製品	74,900	2%	6%
原動機・ボイラー	72,711	2%	8%
その他の最終化学製品	72,628	2%	59%
綿織物	70,938	2%	25%
その他の光学機械	64,161	1%	43%
船舶修理	64,115	1%	46%
その他の建設用金属製品（除別掲）	64,045	1%	20%
タイヤ・チューブ	58,541	1%	24%
石油系合成樹脂	54,201	1%	16%
計	3,075,215	65%	---

出所）表10と同じ。「輸出比率」は「国内生産額」に対する「輸出」の比率

注）分類不能（213,450）は省略した。「外洋輸送」では、輸出・輸入貨物の輸送と三国間輸送からの運賃受取り、用船料の受取り、外国人から受けとる旅客運賃を「輸出」とし、これに、外航海運業外の業種で所有船を運行した費用を加えて国内生産額とするため、生産額の大部分を「輸出」が占める（長谷部・方 [2009]）。

出されるからだと考えられる³¹。

そして、この外洋輸送に続くのは、普通鋼熱間圧延鋼材で、さらに、第4位以下に冷間仕上鋼材、特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼鋼管、鍍金鋼材という鉄鋼製品が続く。これら鉄鋼製品5品目の合計は9765億円となり、外洋輸送（貨物）を上回って全中間財輸出額の21%を占める。したがって、中間財輸出の中心は鉄鋼製品であったとすることができる。

さらに、以上の他の中間財輸出上位品目は、綿織物を除き、全て、各種の機械製品、合成繊維製品、合成樹脂製品、その他の化学製品などであった。したがって、前述の鉄鋼製品と併せれば、中間財輸出の上位品目は、ほとんどが重化学工業製品であったと捉えることができる。

さて、次に、資本財部門の輸出入は、表12、表13に示されている。資本財生産部門では若干の輸出超過であったことを前述したが、輸出入の状況は、製品によって差異があった。輸出額と輸入額をつき合わせてみれば、工作機械は、輸出額を輸入額が大きく上回り、輸入額自体も最多で、他に、印刷・製本・紙加工機

表12 第2部門（資本財）輸入上位品目と

総額に占める比率

(単位；100万円)

品目	輸入額	対総額比	輸入比率
工作機械	52,292	17%	8%
その他の一般産業機械・装置	39,407	13%	7%
繊維機械	39,353	13%	9%
鉱山・土木建設機械	30,581	10%	4%
印刷・製本・紙加工機械	19,425	6%	14%
金属加工機械	18,677	6%	4%
その他の特殊産業機械	17,125	6%	4%
送配電機器	16,427	5%	2%
化学機械	13,709	4%	3%
電気計測器	13,097	4%	5%
運搬機械	11,593	4%	2%
その他の産業用重電機器	10,110	3%	3%
農業機械	7,603	2%	2%
発電機器	4,554	1%	9%
食料品加工機械	4,273	1%	4%
その他の電子応用装置	4,056	1%	4%
製材木工機械	2,213	1%	3%
パルプ装置・製紙機械	1,694	1%	2%
計	306,189	99%	---

出所) 表10と同じ。

表13 第2部門（資本財）輸出上位品目と

総額に占める比率

(単位；100万円)

品目	輸出額	対総額比	輸出比率
鉱山・土木建設機械	72,532	15%	11%
繊維機械	69,985	15%	20%
送配電機器	52,906	11%	7%
その他の一般産業機械・装置	41,726	9%	10%
化学機械	29,468	6%	7%
工作機械	28,461	6%	6%
運搬機械	28,357	6%	6%
その他の産業用重電機器	24,003	5%	8%
その他の特殊産業機械	18,363	4%	5%
金属加工機械	16,923	4%	5%
産業車両	15,016	3%	13%
発電機器	14,299	3%	32%
電気計測器	13,305	3%	6%
農業機械	12,355	3%	4%
印刷・製本・紙加工機械	10,112	2%	10%
その他の電子応用装置	9,684	2%	10%
理化学機器	5,342	1%	30%
パルプ装置・製紙機械	4,670	1%	6%
計	467,507	98%	---

出所) 表12と同じ。

械、金属加工機械も輸入超過であった。

なお、工作機械については、輸入額/内需額（＝生産額－輸出額＋輸入額）で計算した「輸入依存度」が、内外の技術格差を反映して、高度成長期開始年の1955年に5割を超え、その後も増加したが、1959年には3割台に低下し、その後1960年代も傾向的に低下し、1970年には10%未満になったことが明らかにされている³²。すなわち、当初の内外技術格差を縮小することに成功し、輸入から国産への輸入代替が進んだのだが、1970年時点ではまだ輸入依存があった。

しかし、以上の三製品以外の資本財はほとんど輸出超過であって、その結果、表12と表13に掲出した資本財全体でも輸出超過となっている。資本財部門は、工作機械を中心に一部製品の輸入依存はありながらも、全体としては、輸出超過を実現しつつ、前節で確認したように、余剰資本財を実現するまでに国内生産を拡大していたと言える。

最後に、消費財の輸出入については、表14、表15に示されている。

表14 第3部門（消費財）輸入上位品目と
総額に占める比率

（単位；100万円）

品目	輸入額	対総額比	輸入比率
航空機	122,189	10%	48%
電子計算機同付属装置	116,215	10%	21%
その他の果実	92,612	8%	27%
医薬品	88,778	7%	6%
冷凍魚貝類	56,171	5%	11%
枝肉	52,040	4%	7%
玩具・運動用品（ゴム製除く）	48,458	4%	11%
自動車	38,177	3%	1%
原皮	36,847	3%	82%
時計	36,799	3%	11%
事務用機械	30,075	2%	8%
身辺細貨品	28,005	2%	9%
メリヤス製品	27,322	2%	3%
その他の酒類	25,083	2%	9%
乳製品	21,036	2%	6%
出版	20,786	2%	3%
その他の食料品	19,664	2%	3%
絹織物	18,799	2%	2%
計	879,056	72%	---

出所）表10と同じ。

表15 第3部門（消費財）輸出上位品目と
総額に占める比率

（単位；100万円）

品目	輸出額	対総額比	輸出比率
自動車	553,040	18%	12%
鋼船	500,528	16%	55%
電気音響機器	340,343	11%	45%
ラジオ・テレビ受信機	292,804	10%	29%
事務用機械	112,474	4%	38%
玩具・運動用品（ゴム製除く）	111,068	4%	38%
衣服	110,057	4%	9%
カメラ	99,693	3%	50%
メリヤス製品	91,514	3%	16%
水産びん・缶詰	59,291	2%	56%
時計	49,818	2%	22%
家庭用金属製品	49,013	2%	20%
日用陶磁器	48,174	2%	36%
身辺細貨品	48,154	2%	26%
ゴム製履物	44,359	1%	27%
その他の民生用電気機器	30,595	1%	6%
楽器	28,112	1%	17%
毛織物	27,337	1%	7%
計	2,596,374	85%	---

出所）表11と同じ。

まず、消費財輸出は、自動車を筆頭に、鋼船、電気音響機器、ラジオ・テレビ

受信機、事務用機械という機械製品が並ぶ。機械製品としては、この他に、カメラ、時計、その他の民生用電気機器もあり、以上の合計で消費財輸出総額の65%を占める。また、これらの中には、「輸出比率」も10%台から、高いものでは50%を超える品目も複数登場していた。消費財輸出の中心は各種の機械製品であったことが確認できる。

他方で、消費財輸入は航空機、電子計算機同付属装置という、当時の米国が優位性を持っていた機械製品が輸入額の1位、2位を占めるが、その他は、自動車、時計、事務用機械という上位の輸出品目でもある機械製品、その他の果実、冷凍魚貝類、枝肉、原皮、乳製品、その他の食料品という農畜産品・食料品、メリヤス製品、絹製品という繊維製品など多様であった。

とは言え、前掲⑥の式でも確認できるように、輸出額は輸入額の倍以上であり、第3部門は、機械製品を中心に圧倒的な輸出超過を実現していたことを確認できる。

したがって、以上の考察からは、1970年の日本経済は、中間財生産の第1部門では、鉄鋼製品を中心に、これに機械製品、合成繊維製品、合成樹脂製品などを加えた重化学工業製品の輸出によって、物質的生産の3部門中では最大の輸出額（4兆8100億円）を達成しつつも、なお、中間財として、原油、鉄鉱石、原料炭、銅鉱などの鉱物系資源と、木材（丸太）、とうもろこし・こうりゃん、綿花、大豆、羊毛、小麦などの農林資源・農林作物を大量に輸入することで輸入超過となる中で、消費財生産の第3部門が、自動車、鋼船、電気音響機器、ラジオ・テレビ、事務用機械、カメラ、時計などの各種機械製品を、輸入額の倍以上の規模で輸出して中間財輸入のための外貨を獲得することで、拡大再生産のための条件である余剰中間財を形成させるという関係になっていたと整理することができる。

他方、資本財生産の第2部門は、若干の輸出超過で外貨を獲得することで、前述のような関係の形成に寄与しつつ、国内生産で余剰資本財を形成することができていた。

ところで、中間財輸出の主要品目であった鉄鋼製品、そして、機械製品、合成繊維製品、合成樹脂製品も、消費財輸出の主要品目であった自動車をはじめ、鋼船、電気音響機器、ラジオ・テレビ、事務用機械、カメラ、時計などの各種機械、そして、様々な資本財もいずれも重化学工業製品である。他方、中間財輸入の主

要品目であった原油、鉄鉱石、原料炭などの鉱物系資源は、重化学工業の出発点となる原料資源である。

したがって、以上で確認した関係は、1970年の日本経済では、資本財については、工作機械を中心に一部製品の輸入依存はありながらも、全体としては輸出超過を実現しつつ余剰資本財を実現するまでに国内生産を拡大し、その上で、鉄鋼製品などの中間財輸出と自動車や様々な機械製品などの消費財輸出を拡大した重化学工業が、自らの原料基盤である鉱物系資源と、木材（丸太）、とうもろこし・こうりゃん、綿花、大豆、羊毛、小麦などの農林資源・農林作物の輸入のための外貨を獲得することで、拡大再生産の前提条件としての余剰生産手段（余剰中間財と余剰資本財）を形成させており、特に、中間財輸入は、単純再生産のためにも不可欠となる構造を持っていたと総括することができる。この構造は、「重化学工業を基軸とする再生産構造」と言うことができる³³。

3.4.3 「Ⅰ部門の内部循環」と重化学工業諸部門

ところで、この「重化学工業を基軸とする再生産構造」は、これまでの、マルクス再生産論に基づく日本資本主義経済研究の多くが、高度成長期の日本経済について指摘してきたことである。

そして、その根拠として、「輸出に占める重化学工業製品の比率が63年に過半に達し、65年以降、これを主軸として貿易収支の黒字基調が定着した」³⁴という、本稿が3.4.2で確認した内容と重なる事実の他に、次のことがあげられてきた。

それは、この重化学工業は、「家庭用電気機器や乗用車など、その末端を一部消費資料生産にまで広げていたとはいえ、主体は巨大な生産手段生産の機構」³⁵、すなわち、本稿が第1部門（中間財）と第2部門（資本財）に分割した二部門を統合した、元々のマルクス生産論の二部門四価値構成の再生産表式における第Ⅰ部門（生産手段生産部門）を中心としており³⁶、1955年以降、この「第Ⅰ部門（生産手段生産部門）を主導者とする高度蓄積が進展」³⁷したことである。そして、この「重化学工業機軸の高度蓄積」の内容として、「第Ⅰ部門の内部循環」という関係も指摘された³⁸。「第Ⅰ部門の内部循環」とは、「投資が投資を呼ぶ」と表現されるような、「第Ⅰ部門内部で需要を相互に拡大していく」³⁹関係のことである。

このように、先行研究は、上述した「重化学工業を基軸とする戦後型再生産構

造」について、重化学工業は「Ⅰ部門（生産手段生産部門）」を中心としていると指摘してきた。しかし、⑥の式では、重化学工業との関係は不明である。そこで、本節では、表8の第1・2・3部門の内部に踏み込んで、「Ⅰ部門の内部循環」と重化学工業との関係について考察する。

さて、表16は、表8の原表から、物資的生産部門の第1・2・3部門の需要構成・国内生産額を、その内数である重化学工業の数値、そして、第1部門と第2部門を統合した「第Ⅰ部門」の数値とともに示したものである。

表16 第1・2・3部門の需要構成・国内生産額と重化学工業

(単位：10億円)

産業部門	中間需要										最終需要							需要計 (特需 含む)	輸入（関 税・商 品 税 含む）	国内生産 額
	第1部門 (中間財)	うち重 化学工 業	第2部門 (資本財)	うち重 化学工 業	第1部 門	うち重 化学工 業	第3部門 (消費 財)	うち重 化学工 業	第4部門 (準 サービス)	第4・ 4'部門 計	家計外 消費支 出	民間消 費支出	一般政 府消費 支出	国内総 固定資 本形成	在庫純 増					
第1部門（中間財）（Cr）	34943	21349	3908	2417	38851	23766	21411	5583	369	3877	63496	275	1757	315	1964	1216	4810	73833	6336	61425
うち重化学工業	19921	16956	3029	2217	22950	19173	8684	4308	31		32538	7	652	76	1719	902	2843	38737	1469	32845
第2部門（資本財）	398	376	943	909	1341	1285	323	70	1	46	1710	0	14	16	7704	230	479	10153	308	8986
うち重化学工業	385	367	941	909	1326	1276	225	67	0		1554	0	14	6	4667	230	479	6950	308	5785
第1部門（生産手段）	35341	21725	4851	3326	40192	25051	21734	5653	370	3923	65206	275	1771	331	9668	1446	5289	83986	6644	70411
うち重化学工業	20306	17323	3970	3126	24276	20449	8909	4375	31	0	34092	7	666	82	6386	1132	3322	45687	1777	38630
第3部門（消費財）	1909	525	226	115	2135	640	5931	2569	798	3781	12490	1526	25150	441	11356	915	3065	54943	1267	50225
うち重化学工業	840	279	125	63	965	342	2948	2419	25		5784	283	3660	285	4465	630	2238	17345	580	14143

出所) 表8の原表から作成。

これによれば、第Ⅰ部門（生産手段）の国内生産額（70411）の55%（38630）は重化学工業が占めており、他方、消費財生産の第3部門（二部門構成では第Ⅰ部門に対して第Ⅱ部門となる）では、重化学工業は国内生産額（50225）の28%（14143）であった。第3部門の重化学工業を軽視することは誤りであるが、比率及び金額からみて、重化学工業は第Ⅰ部門を中心としていたと言える。

そして、この第Ⅰ部門の重化学工業は、国内生産額（38630）の53%（20449）を、中間需要向けに重化学工業向けに販売していた。また、国内生産額の17%（6386）を国内総固定資本形成向けとしており、表17のように、その国内総固定資本形成向けの49%、したがって、国内生産額に対しては約8%が重化学工業向けであった。

表17 第2部門（資本財）の国内総固定資本形成向け販売先の産業部門

(単位：100万円)

	農林漁 業計	軽工業 計	化学	石油・ 石炭製 品	鉄鋼業	非鉄金 属一次 製品	金属製 品	一般機 械	電気機 械	輸送機 械	精密機 械	重化学工 業計	その他計	民間・政府 生産資本計
重化学工業計	361857	641422	342512	174392	387988	49499	43066	189126	166148	286252	19942	1658925	757764	3419968
その他計	369542	226446	150790	65410	301435	26788	18815	82459	54892	104921	17047	822557	654611	2073156
計	731399	867868	493302	239802	689423	76287	61881	271585	221040	391173	36989	2481482	1412375	5493124
重化学工業計(比率)	11%	19%	10%	5%	11%	1%	1%	6%	5%	8%	1%	49%	22%	100%

出所) 『昭和45年産業連関表—計数編(2)—』の「固定資本マトリックス」から作成。同マトリックスは、生産者価格取引額のため、表16の価格とは一致しない。

注) 第2部門の業種は、前掲の表4の当該部門の業種であるが、「業務用物品(除電算機)賃貸業」は入っていない。同業種は、本稿が独自に第2部門に加えたものだからである(2.7参照)。

つまり、第Ⅰ部門（生産手段）の半分強を占める重化学工業は、国内生産額のうち、中間財として53%、資本財として8%の計61%を、同じ重化学工業向けに販売していた。したがって、重化学工業諸部門での拡大再生産＝投資は、資本財需要を拡大することからは、第Ⅱ部門（資本財）の重化学工業諸部門の生産拡大と投資につながり、また、中間財需要を拡大することからは、第Ⅰ部門（中間財）の生産拡大と投資につながることになる。まさに、「投資が投資を呼ぶ」「第Ⅰ部門の内部循環」とされる関係が、重化学工業の諸部門を中心に形成されていたと言える。

なお、その重化学工業諸部門による「投資」の内容については、次節で、改めて言及する。

3.4.4 拡大再生産のための投資

寺田〔2021〕では、拡大再生産表式を産業連関表に表示した表12には、資本家による剰余価値（M）の支出構成が示されないために、マルクス再生産論が明らかにしている拡大再生産の部門間均衡条件も示されないことを確認しつつも、拡大再生産のための剰余資本財への追加投資が、次の点には示されるとしている。

すなわち、第Ⅱ部門の投資支出向け販売額（3000）が、第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部門のCf（固定資本減耗）（ $700+1300+750=2750$ ）を超える点である。

他方で、寺田〔2021〕では、剰余中間財への追加投資は、産業連関表では中間財が投資対象として捉えられないために確認できず、「在庫品増加」に表示されるしかないとしている。

以上の関係について、表8について確認する。

まず、第Ⅱ部門の投資支出向け、すなわち、「国内総固定資本形成」のための販売額は7704である。他方、第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部門のCf（資本減耗引当）は、 $3479+457+1986=5922$ である。したがって、 $7704>5922$ という関係に剰余資本財への追加投資が示されていると言える。

ただし、既に確認したように、第Ⅱ部門が、物質的生産を行う第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部門と政府部門（具体的には現業部門と呼ばれる政府企業）向けに販売する資本財の比率は65%という水準であり、他方で、第Ⅰ部門が販売する資本財の比率は2%、第Ⅲ部門の同比率は6%である。そこで、より厳密に、第Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ部門の全体が

第1・2・3部門と政府部門に販売する資本財額を計算すると $1115 + 6145 + 3222 = 10482$ となる。すなわち、 $10482 > 5922$ という関係で、余剰資本財への追加投資が示されることになる。

そして、表17について、3.4.2で指摘したように、第2部門の国内総固定資本向けの販売額の49%は重化学工業向けであった。拡大再生産のための投資は、重化学工業が中心であったとすることができる。

次に、産業連関表では投資対象としないため、「在庫品増加」に表示されると思われる余剰中間財であるが、これは、表8では、「在庫純増」1216である。

なお、拡大再生産＝投資は、理論的には、資本財需要と中間財需要だけでなく、追加可変資本の支出（＝追加労働者の購入）を通じて、消費財及び「サービス」への支出を拡大させる可能性がある。

しかし、寺田〔2021〕で確認したように、マルクスの再生産表式に基づく考察で確認できる追加可変資本の支出による追加労働者の購入を通じた消費財及び「サービス」への支出拡大は、産業連関表では確認できず、上の点は明らかにならない。資本家⁴⁰の剰余価値の支出構成及び労働者の賃金の支出構成は、産業連関表には示されず、そして、労働者の消費財への支出は、資本家の消費財への支出とともに第3部門への「民間消費支出」に一括され、「サービス」への支出は、資本家の「サービス」への支出とともに、第4部門への「民間消費支出」に一括されるからである。

3.5 「サービス部門」（第4・4'部門）の再生産についての考察

3.5.1 「サービス部門」の内容と再生産＝経済循環における位置

ここからは、寺田〔2021〕が表9の「サービス部門」について明らかにしたことをふまえて、表8の「サービス部門」（第4・4'部門）⁴¹の再生産について考察する。

ところで、本稿の「サービス部門」（第4部門）とは、2.2で述べたように、「非物質的生産部門としてのサービス部門」であり⁴²、マルクスの「サービス」規定である「商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き」としての「サービス」を売するという現象の下で、本質的には、そうした「サービス」を発揮する商品（モノ）や労働力（人）を売る業種である。その具体的な業種は表18に示

されるとおりである。

他方で、「準サービス部門」(第4'部門)には、表19のように、金融・保険業と不動産業が分類されるが、これらを「準サービス」とするのは、2.6で述べたように、再生産のあり方に、上の「サービス部門」との共通性があるからである。それは、要するに、「サービス部門」も「準サービス部門」も、事業活動の成果としての所得を得た資本家(個人企業家と法人企業)と労働者が、所得を消費財生産部門(第3部

門)に支出して、そこから消費財を購入する一資本家は「不変資本としての消費財」と一般消費財(個人企業家のみ)を、労働者は一般消費財を一ことで再生産を実現する、ということである。

以下では、主に、「サービス部門」の再生産について考察し、必要などところで、「準サービス部門」について言及する。

そして、本稿が、以上のように、「サービス部門」を、「非物質的生産部門とし

表18 第4部門に含まれる産業部門(列側表示)

大分類	部門数	第4部門(サービス)
運輸業	7	国有鉄道(国電区間以外の旅客、貨物)、国有鉄道(国電区間の旅客)、地方鉄道・軌道(旅客、貨物)、道路旅客輸送、航空輸送、航空輸送施設提供、その他の輸送
通信業	3	電報・電話、その他の通信、郵便
公務	1	公務
公共サービス	11	教育(国公立)、教育(私立)、国公立学校研究機関(自然科学)、国公立学校研究機関(人文科学)、私立学校研究機関(自然科学)、私立学校研究機関(人文科学)、医療(国公立)、医療(私立)、自然科学研究機関(民間)、人文科学研究機関(民間)、その他の公共サービス
対事業所サービス	6	広告、調査・データ処理・計算サービス、情報提供サービス、電子計算機・同付属装置賃貸業、法務・財務・会計サービス、その他の対事業所サービス
娯楽サービス	8	放送(公共放送、民間放送)、映画制作・配給業、映画館、劇場・興業場、遊戯場、その他の娯楽施設、興業団、その他の娯楽
飲食店	1	遊興飲食店
その他の対個人サービス	8	旅館・下宿・その他の宿泊所、洗濯・洗張・染物業、理容・美容業、浴場業、写真業、葬儀業、貸自動車業、その他の対個人サービス
学術研究機関(政府)	2	自然科学研究機関(政府)、人文科学研究機関(政府)
公共事業	2	道路関係公共事業、河川その他の公共事業
廃棄物処理	1	廃棄物処理
商業	1	卸売
計	51	

出所)表3の元になった原表から作成。「大分類」は、『昭和45年産業連関表』の「60部門」の「統合部門分類」を基本に、一部に修正を加えて作成した。特に、「60部門」の「その他のサービス」は、「160部門」の4分類(対事業所サービス、娯楽サービス、飲食店、その他の対個人サービス)に分割した。なお、「運輸業」と「通信業」の扱いについては本稿の2.4と2.5を、「公共事業」の扱いについては本稿の2.9を、「商業」の扱いについては本稿の2.8を参照。

表19 第4'部門に含まれる産業部門(列側表示)

大分類	部門数	第4'部門(準サービス)
金融・保険業	3	金融(帰属利子、その他の金融(手数料))、生命保険、損害保険
不動産業	3	不動産業、住宅賃貸料、不動産賃貸料
計	6	

出所)表3の元になった原表から作成。「金融・保険業」と「不動産業」を第4'部門とすることについては、本稿の2.6を参照。

てのサービス部門」としての「サービス部門」（第4部門）、及び、これと再生産のあり方が共通する「準サービス部門」（第4'部門）として捉えるのは、こうした「サービス部門」の再生産が、物質的生産部門によって制約されていると捉えるからである。この点について、寺田〔2015〕では次のような議論を展開した。

すなわち、「サービス部門」は、物質的生産部門の資本家から賃金を得た労働者の所得（V）からの「サービス」への支出、物質的生産部門の資本家の所得＝剰余価値（M）からの「サービス」への支出、及び、拡大再生産のために調達された追加労働力（労働者）の「サービス」への支出の結果としての売上げを実現して所得を得る。

なお、「サービス」への支出は、「サービス部門」の資本家と労働者からも行われ得るが、これは、物質的生産部門の資本家と労働者から一端「サービス」へ支出された所得が、さらに、別の「サービス部門」に再支出されるという内容の「サービス部門」の部門内取引で、物質的生産部門の資本家と労働者から支出された所得の再分配を本質とする⁴³。

そして、以上のようにして売上げを得た「サービス部門」の資本家は、その売上げの一部で、今期に消費した「不変資本としての消費財」を第3部門から購入・補填し、また、労働者に賃金を支払い、この賃金は労働者によって第3部門の消費財に支出される。さらに、「サービス部門」の資本家は、個人企業家としては自らの生存のために第3部門の消費財を購入し、さらに、拡大再生産のために第3部門から追加の「不変資本としての消費財」を購入するとともに、追加労働力を購入する。追加労働力はサービス資本家から得た賃金を消費財購入のためにやはり第3部門に支出する。したがって、結局、物質的生産部門の労働者と資本家から「サービス」購入のために支出された貨幣は、「サービス部門」の資本家と労働者を介して、すべて、消費財を生産する第3部門に再支出されるのである。

なお、こうして「サービス部門」から第3部門に支出された貨幣は、第3部門の資本家によって、その一部が、今期に「不変資本としての消費財」の生産のために消費した中間財と資本財を購入・補填するために、第1部門と第2部門に再々支出されることになる⁴⁴。

ところで、マルクスの再生産表式については、各部門の資本家による商品への貨幣の支出や、労働者に支出した賃金の労働者からの商品への再支出を介して、

貨幣が、今期の年間生産物を価値実現して、最終的に最初に貨幣を流通に投下した資本家の元に還流する「貨幣還流の法則」が明らかになっている。この「法則」は、再生産表式に「サービス部門」を導入しても変わらず妥当するのである。

そして、以上の説明から明らかなのは、「サービス部門」は、資本主義経済の再生産＝経済循環の全体の中では、消費財の消費過程に位置づけられるということである。このことは、「サービス部門」の存立と発展は、物質的生産部門の生産活動によって究極的に制約されていることを示す⁴⁵。

そして、前述した「準サービス部門」（第4'部門）についても、そこに属する金融・保険業と不動産業が取引の結果として得た所得（貨幣）を自らの再生産のために支出する仕方は、以上で述べたような「サービス部門」の所得の支出の仕方と同一で、これらの存立と発展も究極的には、物質的生産部門の生産活動によって制約されているのである。

そして、寺田〔2015〕では、以上の考察を前提に、物質的生産部門の再生産の条件だけでなく、「サービス部門」（第4部門）の再生産の条件（単純再生産と拡大再生産）についても考察している。しかしながら、この「サービス部門」（第4部門）の再生産の条件は産業連関表では確認できない。

それは、本稿が四部門四価値構成の再生産表式を基準に組み替えた表8の産業連関表では、粗付加価値項目で、各部門の雇用者所得（M）と剰余価値（M）が表示され、他方で、「サービス部門」（第4・4'部門）への支出は、最終需要の家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出などの項目に示されるものの、剰余価値（M）の支出構成は示されないために、剰余価値からの「サービス」への支出が不明で、また、労働者の雇用者所得（M）の支出構成も示されないために、雇用者所得からの「サービス」への支出も不明だからである。上述したように、「サービス部門」の売上げを構成するのは、物質的生産部門の資本家と労働者の所得からの「サービス」への支出であり、寺田〔2015〕によれば、この支出のあり方が「サービス部門」の再生産に関わるのである。

3.5.2 産業連関表における「サービス部門」の諸項目から分かること

しかしながら、表8における「サービス部門」に関する諸項目からは、「サービス部門」とその再生産に関わるいくつかの重要な点を確認できる。

それは、第一には、雇用者所得（V）と剰余価値（M）から行われる「サービス」への支出の3つの種類が、「サービス部門」（第4部門）への家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出として示されることである。

すなわち、まず、第4部門の民間消費支出（8兆2750億円）は、労働者と資本家（個人企業家のみ）が、自らの生活と生存のために必要な「サービス」（その多くは、いわゆる「対個人サービス」と呼称される）向けに、労働者は雇用者所得（V）から、資本家（個人企業家）は剰余価値（M）から行う支出である。

次に、第4部門の家計外消費支出（5兆5250億円）は、剰余価値（M）から、資本家（個人企業家及び法人企業）が、事業活動の継続＝再生産のために行う「サービス」（その多くは、「対事業所サービス」と呼称される）への支出である。なお、元々の産業連関表では、「サービス」の産業間取引は、「中間財」取引として内生部門に計上される。表8で、これらが、家計外消費支出に一括されて計上されているのは、2.8及び表3の注3で説明しているように、本稿が、「中間財」取引としての「サービス」の産業間取引を、家計外消費支出に移行したからである。

そして、第4部門の一般政府消費支出（5兆940億円）は、労働者と資本家（個人企業家及び法人企業）の所得の一部を租税として徴収した政府が費用を負担して提供する「サービス」（「公務」や「公共サービス」が中心）である。

なお、「準サービス部門」（第4'部門）への家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出は、そこに含まれる金融・保険業と不動産業が、その産出額＝所得額を、企業、家計、政府のいずれからどの程度を得ているかという販路構成の特徴を示す。表8によれば、家計が最大で（6兆2810億円）で、次が企業（4兆2430億円）で、政府は少ない（2980億円）。

第二に、表8について確認したいのは、本稿が、「サービス部門」を、「非物質的生産部門としてのサービス部門」として捉え、したがって、この部門で 사용되는固定資本（資本財）及び中間財はいずれも、本質的には消費財＝「不変資本としての消費財」であると捉えたことに関連する諸項目である。

そうした項目としてまず確認したいのは、消費財を生産する第3部門への国内総固定資本形成である。この項目には、「サービス部門」が今期に消費した「固定資本」を購入・補填するための支出、そして、拡大再生産のために追加の「固定資本」を購入するために行う支出が計上される。なお、これは、「準サービス部門」

の場合も同様である。

そして、表8の第3部門の国内総固定資本形成は11兆3560億円と、資本財を生産する第2部門の7兆7040億円よりも大きく、最大の「固定資本」の生産部門となっている。そして、表8の右側の欄にあるように、11兆3560億円のうち、「サービス部門」（第4・4'部門）向けの「固定資本」は、8兆1340億円でその72%を占める。

消費財生産の第3部門が、「非物質的生産部門としてのサービス部門」向けに提供する「固定資本」額が、資本財生産の第2部門が提供する固定資本額をはるかに超過する点に、現代の「サービス経済化」の進展が示されていると言える。

なお、消費財生産の第3部門のうち、「サービス部門」向けに「固定資本」を販売する部門と、その販売が当該部門の「国内再生産機能額」に占める比率、及び、販売先の「サービス部門」を示したのが表20である。この表の「その他のサービス」は、2.2の表1に示されているように、表18の「対事業所サービス」、「娯楽サービス」、「飲食店」、「その他の対個人サービス」の様々なサービス業を含む。

表20 第3部門（消費財）の「サービス部門」（S・S'部門）向け「固定資本」需要比率と販売先部門（単位；100万円）

部門	S・S'向け「固定資本」比率	S・S'向け「固定資本」	主な販売先S・S'部門（括弧内は販売額）
非住宅新建築（非木造）	61%	2297653	その他のサービス（1109253）、商業・金融保険・不動産（838115）、運輸（112371）、通信（52914）
自動車	36%	1597097	商業・金融保険・不動産（448110）、その他のサービス（177349）、運輸（130422）、通信（80532）、学研究機関（907）
住宅新建築（木造）	22%	755441	商業・金融保険・不動産（746844）
住宅新建築（非木造）	41%	670323	商業・金融保険・不動産（601976）
鉄道軌道建設	100%	439435	運輸（439435）
鋼船	82%	334752	運輸（255206）、学研究機関（68）
電信電話施設建設	100%	261738	通信（261738）
非住宅新建築（木造）	50%	261373	その他のサービス（149577）、商業・金融保険・不動産（95819）、運輸（8470）、通信（2546）
電子計算機同付属装置	50%	248939	その他のサービス（229920）、商業・金融保険・不動産（21239）、通信（5685）、運輸（4305）、学研究機関（353）
金属製家具	44%	155185	商業・金融保険・不動産（54657）、その他のサービス（27229）、運輸（15909）、通信（6000）
事務用機械	62%	153911	商業・金融保険・不動産（68249）、その他のサービス（26352）、運輸（12656）、通信（1070）、学研究機関（52）

出所）「S・S'向け固定資本」比率は、表8の元になった「基本表」の原表による。「S・S'向け固定資本」額と「主な販売先S・S'部門」は、表3の出所に示した「固定資本マトリックス」から作成。

注）第3部門に分類した産業のうち、「サービス部門」（S・S'部門）向けの「固定資本」販売の実績があるもののみを掲出している。

ところで、前述したように、本稿は、「サービス部門」を、「非物質的生産部門としてのサービス部門」として捉えるゆえに、この部門で使用される「固定資本」（資本財）は、本質的には消費財＝「不変資本としての消費財」だとした。そして、第3部門が「サービス部門」に販売する「固定資本」額は、8兆1340億円であるが、表8の「第4・4'部門の固定資本」に示されるように、第2部門も1兆5590億円の「固定資本」を「サービス部門」に販売している。

このことの評価のために、第2部門が「サービス部門」に販売する「固定資本」の内容を表23と同じ形式で示したのが表21である。

表21 第2部門（資本財）の「サービス部門」（S・S'部門）向け「固定資本」需要比率と販売先部門（単位：100万円）

第2部門（資本財）の産業	S・S'向け 「固定資本」比率	S・S'向け 「固定資本」額	主な販売先S・S'部門（括弧内は販売額）
その他の建設	38%	894466	商業・金融保険・不動産（155084）、通信（151145）、その他のサービス（55450）、運輸（36641）
送配電機器	22%	161008	公共資本（44977）、運輸（38671）、その他のサービス（32182）、通信（10789）
公共事業（農業・土木・林道・治山・災害）	17%	69677	公共資本（69677）
工作機械	12%	56100	その他のサービス（29720）、学術研究機関（25368）、公共資本（2231）、通信（1012）
運搬機械	12%	50984	運輸（41278）、通信（9706）
その他の電子応用装置	0%	45258	その他のサービス（40196）、学術研究機関（2888）、運輸（2174）
その他の産業用重電機器	15%	41672	運輸（41672）
その他の特殊産業機械	12%	39797	その他のサービス（20584）、商業・金融保険・不動産（18535）、運輸（678）
娯楽用機器	100%	30497	その他のサービス（27448）、商業・金融保険・不動産（3049）
電気計測器	12%	27931	通信（12946）、その他のサービス（10600）、運輸（4127）、学術研究機関（258）
金属加工機械	7%	23274	学術研究機関（15340）、その他のサービス（7224）、運輸（710）
産業車両	18%	18371	運輸（18371）
鉱山・土木建設機械	5%	15855	運輸（14441）、公共資本（9245）、その他のサービス（927）、通信（330）、学術研究機関（157）
繊維機械	5%	14165	学術研究機関（14165）
食料品加工機械	14%	13171	学術研究機関（13171）
化学機械	3%	11681	学術研究機関（9236）、運輸（2061）、通信（384）
農業機械	2%	6963	学術研究機関（5448）、その他のサービス（406）
製材木工機械	2%	951	公共資本（744）、その他のサービス（63）
産業用車両	6%	527	運輸（527）
理化学機器	8%	407	その他のサービス（226）、学術研究機関（181）
印刷・製本・紙加工機械	0%	54	公共資本（45）

出所）「S・S'向け固定資本」比率は、表8の元になった「基本表」の原表による。「S・S'向け固定資本」額と「主な販売先S・S'部門」は、表3の出所に示した「固定資本マトリックス」から作成。

注）第2部門に分類した産業のうち、「サービス部門」（S・S'部門）向けの「固定資本」販売の実績があるもののみを掲出している。「公共資本」は、2.9で確認したように、内容的に物質的生産には貢献しないと考えられることから「サービス部門」に含めている。また、「娯楽用機器」が「S・S'向け固定資本」比率が100%でありながら、第2部門に分類されている理由については、3.2を参照。

なお、この表にある「公共資本」は、「固定資本マトリックス」で使用されている用語であり、3.1で言及したように、「非営利的な道路、港湾、空港、生活環境

施設などへの政府の投資額で把握」されるものである。

ところで、本稿は、3.2 で、特定の生産活動で生産された特定の財が、再生産過程で、「中間財」、「資本財」、「消費財」のうちの、いずれかの機能を主要な機能とする傾向があることの根拠について、それは、財＝商品が、再生産過程で果たすべき機能を使用価値の基本的内容として生産され、そこでは、使用価値が「中間財」、「資本財」、「消費財」としてのそれぞれの機能に適合するものに特殊化・専門化する傾向が反映されるためではないか、という仮説を提示した。

表 24 で第 2 部門（資本財）に分類された諸産業のうち、例えば、「学術研究機関」向けに販売されている、「工作機械」、「その他の電子応用装置」、「電気計測器」、「金属加工機械」、「鉱山土木建設機械」、「繊維機械」、「食料品加工機械」、「化学機械」、「農業機械」、「理化学機器」を考えた時、これらの「固定資本」としての各種機械が、販売先である学術研究機関のニーズに対応して使用価値面での特殊化・専門化がなされたものであることは、容易に想定できる。そしてまた、これらは、基本的には、研究活動のための手段として使用されるのであって、直接的に物質的生産のために貢献するものでないことも明らかである。それは、新たな生産物に価値を移転させるのではなく、本質的に、「固定資本」（資本財）ではなく、消費財である⁴⁶。

したがって、こうした「固定資本」は、物質的生産部門向けの「固定資本」とは分けて部門設定できるし、すべきなのである。そうすれば、これらの部門は、第 2 部門から分離して、特殊な消費財生産部門として第 3 部門に分類できる。

同様のことは、「学術研究機関」向けに限らず、他の様々な「サービス部門」向けに第 2 部門から販売される「固定資本」についてもあり得るだろう。

したがって、表 8 で、第 2 部門が 1 兆 5590 億円の「固定資本」を「サービス部門」に販売しているのは、使用価値面で特殊化・専門化が行われるという、「商品」を生産する個別産業の実態を十分に反映していない産業連関表の「基本表」の産業分類の粗さを示すように思われるのである。

さて、第三には、上述したように、本稿の「サービス部門」は、「非物質的生産部門としてのサービス部門」であり、したがって、この部門で使用される「中間財」も、前述した「固定資本」（資本財）と同様に、本質的には消費財＝「不変資本としての消費財」であることに関わる。注目すべきは、「サービス部門」（第 4・

4' 部門) が投入する「中間財」の購入先の部門で、最大の購入額となっているのは、消費財を生産する第3部門であることである。すなわち、第4部門は3兆6260億円、第4' 部門は7980億円である。「サービス部門」による第3部門からの「中間財」投入の主要なものを示したのが表22である。

表22 「サービス部門」（第4・第4部門）の第3部門からの中間財投入（第4部門の投入額が200億円以上のもの）（単位：100万円）

第3部門	第4・4' 部門向け 中間需要 の比率	第4部門 投入額	第4' 部 門投入 額	主な「サービス部門」（第4・4' 部門） *（ ）内は投入額で、「/」以降は、第4' 部門
医薬品	54%	759981	0	医療（私立）（564478）、医療（国公立）（169637）
自動車修理	35%	353877	4604	卸売（193629）、道路旅客輸送（99118）、道路関係公共事業（12264）、河川その他の公共事業（11034）、医療（私立）（5134）、教育（国公立）（4297）/ 金融（3701）
揮発油・ジェット油・灯油	27%	351371	11146	卸売（214243）、航空輸送（20032）、廃棄物処理（17610）、道路旅客輸送（14266）、医療（国公立）（10347）/ 金融（6496）
新聞	50%	265420	2264	広告（242500）
事業用電力（消費需要向け）	41%	248805	32481	卸売（72387）、医療（私立）（23744）、地方鉄道・軌道（旅客・貨物）（18410）、国有鉄道（除国電区間の旅客）（17150）、遊戯場（15815）、旅館・下宿・その他の宿泊所（14727）/ 金融（15301）
建設補修	68%	248778	692197	卸売（64657）、教育（国公立）（24024）、教育（私立）（20084）、国有鉄道（除国電区間の旅客）（19817）、遊戯場（19021）、国有鉄道（除国電区間の旅客）（17717）、旅館・下宿・その他の宿泊所（13296）/ 住宅賃貸料（596940）、不動産賃貸料（60810）、金融（26400）
鉄道車両修理	99%	178952	0	国有鉄道（除国電区間の旅客）（144133）、地方鉄道・軌道（旅客・貨物）（22726）、国有鉄道（国電区間の旅客）（12093）
出版	25%	143788	5790	広告（48046）、教育（国公立）（28209）、卸売（26492）/ 損害保険（2993）、金融（2477）
ビール	9%	60004	0	遊興飲食店（48562）、旅館・下宿・その他の宿泊所（11442）
道路輸送施設提供	37%	57655	1388	道路旅客輸送（30157）、卸売（18532）
上水道・簡易水道	22%	56339	2887	旅館・下宿・その他の宿泊所（9328）、浴場業（7105）、医療（私立）（6687）、遊戯場（4008）、教育（国公立）（3487）、卸売（2587）、洗濯・洗張・染物業（2204）、遊興飲食店（2028）/ 金融（1440）
衣服	4%	54256	4449	卸売（12275）、医療（私立）（6925）、国有鉄道（除国電区間の旅客）（5557）、道路旅客輸送（4721）、その他の公共サービス（4555）、電報・電話（3512）/ 金融（2532）、生命保険（1273）
清酒	6%	47244	0	遊興飲食店（34368）、旅館・下宿・その他の宿泊所（12876）
写真感光材料	28%	44874	2	放送（12717）、映画製作・配給業（5683）、医療（私立）（3948）、教育（国公立）（3860）、その他の対事業所サービス（3554）、広告（2991）
野菜	4%	42136	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（18414）、遊興飲食店（10938）、医療（私立）（10816）
菓子類	4%	39599	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（17277）、遊興飲食店（10334）、医療（私立）（10149）
建物サービス	39%	35059	18105	教育（国公立）（8184）、卸売（5944）、道路旅客輸送（3320）、教育（私立）（2893）/ 金融（12355）、住宅賃貸料（2339）
精米（国産原料）	2%	34176	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（14932）、遊興飲食店（8873）、医療（私立）（8773）、医療（国公立）（1598）
化粧品・歯磨き	10%	31370	0	理容・美容業（8175）、旅館・下宿・その他の宿泊所（7158）、その他の娯楽施設（6880）、興業団（6093）
都市ガス	14%	29552	3240	医療（私立）（5405）、旅館・下宿・その他の宿泊所（3253）、教育（国公立）（2270）、理容・美容業（1902）/ 金融（2349）
金属製家具	8%	26739	1631	旅館・下宿・その他の宿泊所（5278）、医療（4529）、遊興飲食店（2986）、その他の公共サービス（2750）、理容・美容業（1554）/ 不動産業（1631）
民生用繊維既製品	16%	25070	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（11097）、理容・美容業（4905）、洗濯・洗張・染物業（3355）、国有鉄道（除国電区間の旅客）（1867）
航空機	11%	24491	0	航空輸送（24491）
その他の食料品	4%	20994	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（9162）、遊興飲食店（5472）、医療（私立）（5390）
枝肉	3%	20553	0	旅館・下宿・その他の宿泊所（8838）、遊興飲食店（5588）、医療（私立）（5192）

出所）表8の元になった原表から作成。

注）「道路輸送施設提供」などの各種輸送施設提供業と、「鉄道車両修理」などの各種の修理業の部門分類については、2.7を参照。「建物サービス」の部門分類については2.3を参照。

表8の部門数にあるように、第3部門は行側で137であり、この表に載っているのは一部である。しかし、一部を示したこの表でも確認できるのは、「主な「サービス部門」(第4・4'部門)」としてあげられている様々な産業のほとんどは、第3部門から様々な「中間財」を購入して投入する活動の結果として、何らかの物質的生産物を生産することはないということである。したがって、明らかに、第3部門から購入して投入する「中間財」は、加工されて別の生産物となる原材料ではなく、本質的には消費財であり、これは、「サービス部門」(第4部門)では、「商品のであれ労働のであれ、ある使用価値の有用的な働き」としての「サービス」を提供する活動のために消費されるのである。

ただし、「旅館・下宿・その他の宿泊所」、「医療(私立)」、「医療(国公立)」などによる「野菜」、「精米(国産原料)」、「枝肉」などの投入は、飲食店のように、料理を提供するために消費するのだと考えれば、「中間財」(原材料)の投入と理解することができる。

表8の元になった「基本表」では、物質的生産活動を主とする飲食店(「基本表」の分類では「その他の飲食店」で、これは表22にある「遊興飲食店」とは別である)については、国内市場向け販売額に占める消費需要の比率が100%であることから、消費財を生産する第3部門に分類した。これに対し、表22で「旅館・下宿・その他の宿泊所」、「医療(私立)」、「医療(国公立)」、そして、「遊興飲食店」が「サービス部門」となっているのは、これらの業種での料理の提供が副次的な活動であるからである。したがって、「中間財」(原材料)が投入される事実はあるが、それも副次的なものである⁴⁷。

第四に、寺田[2021]では、「サービス部門」の拡大再生産のための投資＝追加投資が、表9の「最終需要」の「投資支出」項目における消費財への投資額510が、「サービス部門」の「Cf(固定資本減耗)」450を超える関係として示されることを確認している。

この関係は、表8では、第4部門と第4'部門の「資本減耗引当(Cf)」の額 $2186+1424=3610$ (3兆6100億円)を、「最終需要」の「国内総固定資本形成」の額11356(11兆3560億円)を超える関係として示されている。ただし、既に確認したように、11356のうち第4部門と第4'部門の固定資本向けに販売されたのは、8134(8兆1340億円)であり、これを踏まえれば、 $3610<8134$ という関係

となる。

4 おわりに

本稿は、『昭和45年産業連関表』の「基本表」を、四部門四価値構成に修正したマルクス再生産表式に基づいた四部門表示の産業連関表に組み替える方法・基準を確認し（2.1～2.9）、そして、実際に組み替えた産業連関表（表3）での物質的生産を行う第1・2・3部門それぞれの「国内再生産機能額」（国内市場向け販売額）に占める中間財、資本財、消費財の販売比率の高さから、この部門設定に一定の根拠があることを確認する（3.1）とともに、その根拠について理論的考察を行い（3.2）、その上で、上述の表3に一定の修正を加えた表8の産業連関表について、直接に、マルクス再生産論の視点から読み込むことを試みた（3.4、3.5）。

このような、本稿が初めて行った試みで明らかになったことは次の二点にまとめられる。

第一には、これまで、マルクス再生産論の立場からの高度成長期日本経済の研究が、諸資料に基づいて指摘してきた「重化学工業を基軸とする再生産構造」が、『昭和45年産業連関表』を、四部門四価値構成に修正したマルクス再生産表式に基づいた四部門表示に組みかえた産業連関表（表8）を直接に読み込むことで析出したということである（3.4.2）。

具体的には、1970年の日本経済においては、資本財については、工作機械を中心に一部製品の輸入依存を残しながらも、全体としては輸出超過を実現しつつ余剰資本財を実現するまでに国内生産を拡大し、その上で、鉄鋼製品などの中間財輸出と自動車や様々な機械製品などの消費財輸出を拡大した重化学工業が、自らの原料基盤である鉱物系資源と、木材（丸太）、とうもろこし・こうりゃん、綿花、大豆、羊毛、小麦などの農林資源・農林作物の輸入のための外貨を獲得することで、拡大再生産の前提条件としての余剰生産手段（余剰中間財と余剰資本財）を形成するという構造を持っていた。そして、特に、中間財輸入は、単純再生産のためにも不可欠のものとなっていた。

この析出作業でポイントとなるのは、寺田〔2021〕が、「輸出入」を導入した三部門四価値構成の再生産表式に基づいて、初めて提示した「拡大再生産の前提条件」であった。この条件の成立が、『昭和45年産業連関表』を四部門表示に組み

替えた産業連関表の数値によって確認できたからである⁴⁸。

第二には、四部門表示に組み換えた産業連関表からは、既に寺田〔2021〕で確認したように、「サービス部門」（第4・4'部門）の再生産条件自体についての知見を得ることはできないものの、「サービス部門」とその再生産に関わる以下の四点を確認できたことである。

(a) 労働者と資本家の所得（労働者の雇用者所得Vと資本家の剰余価値M）を源泉とする「サービス」支出の3つの種類が、「サービス部門」（第4部門）への「家計外消費支出」（対事業所サービス）、「民間消費支出」（対個人サービス）、「一般政府消費支出」（公務、公共サービス）として示されること。

(b) 消費財を生産する第3部門への「国内総固定資本形成」が、資本財を生産する第2部門の「国内総固定資本形成」を超える最大の「固定資本」生産部門となっており、その中心となっているのは、「サービス部門」（第4・4'部門）向けの「固定資本」であること。これは、本稿が、「非物質的生産部門としてのサービス部門」で機能する「固定資本」は、本質的には消費財（「不変資本としての消費財」）であるという理解と合致するもので、ここに、現代の「サービス経済化」の進展を見ることができること。

(c) 「サービス部門」（第4・4'部門）が投入する「中間財」の購入先部門で、最大の購入額となっているのは、消費財を生産する第3部門であり、この点も、「サービス部門」は、「非物質的生産部門としてのサービス部門」で、この部門で使用される中間財も本質的には消費財（不変資本としての消費財）」であるという本稿の理解と合致すること。

(d) 「サービス部門」の拡大再生産のための投資＝追加投資が、「最終需要」の「国内総固定資本形成」項目における消費財への投資額が、「サービス部門」の「Cf（固定資本減耗）」を超える関係として示されること。

なお、このうちの(b)(c)で述べた、「サービス部門」で機能する中間財と資本財はいずれも消費財（不変資本としての消費財）であるという理解は、本稿が、いわゆる「サービス論争」における「サービス労働価値不形成説」に基づいていることを示す。

「サービス労働価値不形成説」に基づく「サービス部門」の再生産についての基本理解は、「サービス部門」の存立が物質的生産部門の生産活動によって究極的

に制約されているということであり、具体的には、「サービス部門」の再生産が、物質的生産部門（直接には第3部門）が「サービス部門」に提供する「サービス部門用消費財」（「サービス部門」が使用する「不変資本としての消費財」と、「サービス部門」の労働者と資本家が生存のために消費する消費財）の消費＝補填によって実現されることである。このような「サービス部門」の再生産に関する理解に合致する知見が、『昭和45年産業連関表』を四部門表示に組み替えた産業連関表の数値によっても確認できたと言える。

本稿は、以上の二点を、本稿の考察から明らかになった点として確認する一方で、以下の課題を明示しておきたい。それは、本稿が、前述の二点を明らかにする際に検討した表8の産業連関表における物質的生産を行う第1・2・3部門の国内市場向け販売額（国内再生産機能額）に占める中間財・資本財・消費財の各需要の比率が、第1部門（中間財）89%、第2部門（資本財）65%、第3部門（消費財）78%であり、100%ではない問題点に関わる。

本稿は、これらの比率について、物質的生産の3つの部門への産業部門の帰属＝分類に一定の根拠を与えるとして考察した。しかし、より精度の高い第1・2・3部門への産業部門の分類が求められることは明らかである。

本稿は、そのような分類を行う方法として、産業連関表の「基本表」の産業分類そのものの細分化・精緻化の可能性について言及した。「一種の商品分類」であり、「商品をベースとしたその生産活動を基礎」として設定されるという産業連関表の産業分類は、実は、細分類の「基本表」の分類でさえも相当に粗く、現実の産業活動において、商品が、「中間財」、「資本財」、「消費財」のいずれかの機能を果たすことを前提にその使用価値が特殊化・専門化されるような実態を充分には反映していないように思われる。産業連関表の「基本表」の産業分類が、こうした実態を反映するようにより細分化・精緻化されるならば、より精度の高い第1・2・3部門への産業部門の分類ができる余地が残っているように思われる。

他方、そのような方法が叶わない場合、また、そのような方法を実施したとしてもなお残る分類精度の問題に対して採りうる方法は、明らかに、本稿が、表8の作成をするために表3の修正作業として「事業用電力」に実施した方法である。すなわち、「事業用電力」を、その電力需要の比率で第1部門と第3部門に按分して両部門に帰属させたような修正を全部門に適用する方法である。

¹ 蔦川 [1976b] 2・5 頁。

² 川上 [1991] 198 頁。

³ 村上 [2013] 15 頁。

⁴ 村上 [2013] 61 頁。

⁵ 村上 [2013] 38 頁。

⁶ 行政管理庁他 [1974a] 55 頁。

⁷ この特徴は、わが国の産業連関表の特徴であると思われる。わが国の産業連関表は、政府が作成した最初の「昭和 26 年表」以来、「[アクティビティ・ベース]」を追求し、今日に至るまでレオンシェフの考えに忠実に沿って「商品×商品（アクティビティ）表を作成してきた」（高山 [2021] 49 頁）が、これは、必ずしも、「国際的な主流」ではないからである（同 41 頁）。

⁸ Marx [1867] S. 192、邦訳 233 頁。

⁹ Marx [1867] S. 192-193、邦訳 233-234 頁。

¹⁰ マルクスは、「労働がその生産物を、再び原料として使うよりほかには使いようのない形態で手放すこともある。この状態にある原料、たとえば綿花や繊維や糸などのようなものは、半製品とよばれるが、中間製品と呼ぶほうがよいかもしれない」（Marx [1867] s. 197、邦訳 239 頁）と述べている。

¹¹ 「サービス部門の設備等は、この部門で不生産的に消費されるのみであって、範疇的には消費財である」（山田 [1968] 123 頁）。

¹² この論点は、「商品学」の研究テーマとなるように思われ、商品学の先行研究に、本稿の主張と関連する成果を探したが、見つけることができなかった。

¹³ Marx [1867] s. 197、邦訳 239 頁。

¹⁴ 千葉県農林総合研究センター [2010] 35 頁。

¹⁵ 千葉県農林総合研究センター [2010] 35 頁。

¹⁶ 農畜産業振興機構調査統計部 [2011] 13 頁。

¹⁷ 小林 [2019] 73-74 頁。

¹⁸ 行政管理庁他 [1974a] 56 頁。

¹⁹ 行政管理庁他 [1974a] 56 頁。

²⁰ 農林水産省農産局地域作物課 [2023] 9-10 頁。

²¹ 松石 [1970] 249 頁。

²² 『昭和 40 年産業連関表』を利用している松石 [1970] があげた上述の原材料を生産する各種部門とは、『昭和 45 年産業連関表』の分類では、3.1 の表 4 にある「製糸、綿紡、毛紡、麻紡、スフ紡、合成繊維紡」や「染色繊維」にあたり（これらの中間財需要比率は 90%以上）、縫製品などの消費財を生産する部門とは、表 4 の「見廻品」にある「衣服」（消費財需要比率は 85%）にあたる。なお、松石 [1970] は、機械工業と化学工業についても同様な批判を述べている（249 頁）。

²³ このような仮説の妥当性の検証には、産業連関表の「基本表」の膨大な数の産業部門の実態についての知見をふまえる必要があり、本稿は、本稿が示した仮説と産業の実態についての各産業部門の専門的な研究者の見解を求めたい。

²⁴ マルクスは、「蒸気機関によって消費される石炭のように労働手段の機能中に労働手段そのものによって消費される補助材料」(Marx [1885] s.159、邦訳 194 頁) と述べて、石炭を「補助材料」という範疇で捉えている。

²⁵ 表 3、及び、以下に示す表 8～10 では、紙幅の関係で千の位のカンマを省略している。また、これらの表の数字を本文中で引用する際も同様である。

²⁶ 寺田 [2021] 21 頁。表 12 の「粗付加価値」の「M (剰余価値)」は、寺田 [2021] 21 頁の表では、「M (剰余価値)・P (利潤)」となっている。これは、第 4 部門は、物質的生産部門で生み出された剰余価値の一部を利潤として取得するからである。表 12 では、このことを確認した上で、表記自体は剰余価値とした。

²⁷ 紙幅の関係で、千の位のカンマは省略している。以下の式でも同様である。

²⁸ 寺田 [2021] 12 頁のこの⑥の表式の説明は誤りがあり、「正誤表」で訂正した。

²⁹ ⑫の不等式では、第 3 部門が他部門に供給できる消費財は 21599 で、これを売って得た貨幣で第 1・2 部門から購入して補填しなければならない生産手段額は⑫の右辺では 23397 (=21411Cr3+1986Cf) で 1798 不足する。この不足は、第 3 部門の剰余価値部分 (M) (表 8 の第 3 部門の粗付加価値構成では 12566) から同額が、第 1・2 部門との取引に向けるならば解消される。

³⁰ Marx [1885] s. 394、邦訳 485 頁。

³¹ なお、本稿が使用する産業連関表の「購入者価格評価表」で、国内の商業・貨物運輸業は、物質的生産を行う諸部門に統合され、独立の部門とは設定されない（それら諸部門の財の販売価格に商業マージンと国内貨物運賃が含まれる）。貨物運輸業である外洋輸送が、ここで中間財部門に掲出されるのは、国内貨物運輸業ではなく、まさに、外洋輸送であるためであると考えられる（外洋輸送の中身は、表 14 の注を参照）。2.5 で述べたように、『昭和 45 年産業連関表』では、「購入者価格評価表」でも部門として設定される運輸業について、「コスト的運賃」という用語で説明しているが、そこでは、外洋輸送については言及していない。

³² 沢井実「工作機械」(米川伸一・下川浩一・山崎広明 [1990] 146 頁)。

³³ 南 [1976] は、このような鉱物系資源の輸入を基盤とした重化学工業の発展を、「新種の、「加工モノカルチャ」への道」(71 頁) と捉え、また、コメを除く穀物等の農産物輸入を基盤にした国内の畜産業の発展を、「「畜産＝酪農」化するもの、・・・「加工モノカルチャ」の別名」(76 頁) と指摘した。

³⁴ 二瓶 [1995] 42 頁。

³⁵ 二瓶 [1995] 42 頁。

³⁶ 南 [1976] も、「重化学工業の成立は、範疇的には、生産手段生産部門Ⅰと消費資料生産部門Ⅱとの間の価値＝素材補填の関連として総括＝表示される社会的総資本の自足的な『再生産軌道の定置』における・・・生産手段生産部門Ⅰの成立を指標する」(17 頁) と述べている。

³⁷ 二瓶 [1995] 41 頁。

³⁸ 二瓶 [1995] 47 頁。

³⁹ 井村 [2000] 180 頁。

⁴⁰ 本稿では、再生産表式が剰余価値の取得主体としている「資本家」は、産業連関表では「企業」(個人企業家、法人企業) で、「営業余剰」を含む剰余価値 (M)

を取得すると理解している。したがって、法人企業における経営層である取締役は資本家ではなく、労働者として雇用者所得を取得する。

⁴¹ 厳密には、「サービス部門」は第4部門で、第4'部門は「準サービス部門」であるが、両者を一括して「サービス部門」と呼称することがある。

⁴² このことは、「物質的生産部門としてのサービス部門」があるということで、2.3、2.7では、具体的な業種を確認している。

⁴³ 寺田 [2015] の第4章第3節の5、及び、第5節の2を参照。

⁴⁴ 寺田 [2015] の第4章第3節の1。

⁴⁵ 川上 [2003b] は、「非物質的生産部門としてのサービス部門」を、「再生産論上、物質的生産部門と同列に扱うことができるのかという問題」について、「結論的には、同列に扱うことはできず、再分配部門として従属的に扱わざるを得ない」とし、「非物質的なサービス生産は生産物の生産か消費かという視点でみれば、生産物の消費活動……。このことはサービス部門が物質的生産部門の発展に従属している（＝支えられている）ということ」であると述べた（165頁）。

⁴⁶ 科学的労働と物質的生産労働の関係については、2.3を参照。また、渡辺 [2019] 28～29頁。

⁴⁷ なお、表8によれば、第4部門は、第3部門から「不変資本としての消費財」を「中間財」として投入するだけでなく、第1部門からも2兆8650億円という「中間財」を投入し、第4'部門も第1部門から3690億円の「中間財」を投入する。これについては、3.2で述べた産業連関表の「基本表」の産業分類の粗さという問題に加えて、以下の諸論点があり、今後の検討課題とする。(a)第4・4'部門による第1部門からの「中間財」投入の中身には、本稿が、2.9で「サービス部門」に含めた「道路関係公共事業」と「河川その他の公共事業」の建設資材などの投入が多い。この、「道路関係公共事業」と「河川その他の公共事業」を、社会的共同消費手段という消費財を生産する活動と考えれば、これらは「サービス部門」でなく、第3部門となり、第3部門による中間財の投入になる。(b)同様に本稿が2.9で「サービス部門」に含めた「卸売業」による「中間財」投入も多い。これは、「購入者価格評価表」で独自に部門設定されない商業でも「直接的な費用として処理される特別な……商業活動」（総務庁他 [1994] 38頁）＝「コスト商業」と考えられる。これは、「通常の流通経費ではない」（同）。つまり、実際上の「中間財」投入があるわけではない。

⁴⁸ 寺田 [2015] では、二部門三価値構成のマルクスの再生産表式の第I部門を、中間財生産の部門と、資本財生産の部門に分割し、併せて、不変資本価値を中間財価値と資本財価値に分割した表式にすることの意義について、「これによって、中間財と、最終生産物の消費財と資本財という部門分割で経済循環を捉える国民所得論の経済循環論を、マルクス再生産論に位置づけて考察することが可能になる」（15頁）と指摘し、国民所得論の「三面等価原則」を、三部門四価値構成のマルクス再生産表式によって説明した（第1章）。産業連関表も、財を、中間財と最終生産物の消費財と資本財という部門分割で捉える基本的な枠組みは、国民所得論と共通するから、三部門四価値構成のマルクス再生産表式との基本的な同一性を担保できる。ただし、以上では、「サービス部門」を考慮に入れていないが、寺

田 [2015]（第4章以降）と寺田 [2021]、及び、本稿では、三部門四価値構成のマルクス再生産表式に、「サービス部門」を加えて四部門四価値構成の表式とすることによって、同一性を「サービス部門」を含むものに発展させた。

【参考文献】

- 井村喜代子 [1967] 『『資本論』と日本資本主義分析－再生産表式論をめぐって－』『思想』1967年5月号。
- [2000] 『現代日本経済論〔新版〕－戦後復興、「経済大国」、90年代大不況－』有斐閣。
- 井村喜代子・北原勇 [1967] 「「高度成長」過程における再生産構造（上）・（下）」『経済評論』1967年9・10号。
- 小川雅弘 [2021a] 「国民経済計算から見たマルクス再生産表式」『大阪経大論集』第71巻第5号。
- [2021b] 「マルクス再生産表式の産業連関表への変換」『大阪経大論集』第71巻第6号。
- 川上則道 [1991] 『計量分析 現代日本の再生産構造』大月書店。
- [2003a] 「サービス生産をどう理解するか（上）」2003年1月号。
- [2003b] 「サービス生産をどう理解するか（下）」2003年2月号。
- [2009] 『マルクスに立ちケインズを知る－国民経済計算の世界と『資本論』－』新日本出版社。
- [2014] 『マルクス「再生産表式論」の魅力と可能性－『資本論』第二部第三篇を読み解く－』本の泉社。
- 川上正道 [1973] 『国民所得論－その近代経済学体系の批判』新日本出版社。
- 行政管理庁・経済企画庁経済研究所・農林省・通商産業省・運輸省・労働省・建設省 [1974a] 『昭和45年産業連関表－総合解説編－』政府資料等普及調査会。
- [1974b] 『昭和45年産業連関表－計数編（1）－』政府資料等普及調査会。
- [1974c] 『昭和45年産業連関表－計数編（2）－』政府資料等普及調査会。

行政管理庁・経済企画庁経済研究所・大蔵省・文部省・厚生省・農林省・通商産業省・運輸省・郵政省・労働省・建設省 [1979]『昭和 50 年産業連関表－総合解説編－』行政管理庁。

久保新一 [2005]『戦後日本経済の構造と転換－IT 化・グローバル化を超えて－』日本経済評論社。

経済企画庁 [1961]『昭和 36 年度 経済白書』大蔵省印刷局。

———— [1971]『昭和 46 年版 経済白書』大蔵省印刷局。

小林晃 [2019]「焼酎原料用サツマイモ－品種開発の変遷と今後の展望－」『醸況』第 114 巻第 2 号。

小林賢齊 [1979]「戦後日本資本主義の歴史的地位」、土地制度史学会編『資本と土地所有』農林統計協会。

沢井実 [1990]「工作機械」(米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史 第 2 巻』東洋経済新報社)。

総務省・内閣府・金融庁・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省 [2004]『平成 12 年産業連関表－総合解説編－』総務省。

総務庁・経済企画庁・大蔵省・文部省・厚生省・農林水産省・通商産業省・運輸省・郵政省・労働省・建設省 [1994]『平成 2 年産業連関表－総合解説編－』総務庁。

高山和夫 [2021]「わが国産業連関表に関する歴史的考察－『昭和 26 年表』の作成経緯を中心に－」『経済科学論究』(埼玉大学) 第 18 号。

千葉県農林総合研究センター育種研究所畑作物育種研究室北総園芸研究所畑作園芸研究室 [2010]「千葉県におけるサツマイモの生産及び品種・種苗供給の現状と課題」『特産種苗』(6)。

蔦川正義 [1976 a]「日本資本主義の再生産構造 (上)－産業構造論の構築のための試論－」『産業労働研究所報』第 67 号。

———— [1976 b]「日本資本主義の再生産構造 (中)－産業構造論の構築のための試論－」『産業労働研究所報』第 68 号。

寺田隆至 [2015]『経済循環と「サービス経済」の理論』八朔社。

-
- [2017]「追加可変資本の貨幣還流問題の新しい解決」『函館大学論究』第49巻第1号。
- [2021]「再生産表式の修正と産業連関表—四部門四価値構成の再生産表式に基づく産業連関表の考察—」『函館大学論究』第52輯第2号。
- 鍋島力也 [1973]「日本資本主義における『戦後重化学工業段階（1965-1970）』」、『土地制度史学』第15巻第4号。
- 二瓶敏 [1981]「戦後日本資本主義の諸画期」『講座 今日日本資本主義』第2巻、大月書店。
- [1995]「アメリカの冷戦体制と日本資本主義」『立命館経済学』第44巻第3号。
- 農畜産業振興機構調査統計部 [2011]「鹿児島県におけるでん粉原料用さつまいも及びでん粉産業」https://www.alic.go.jp/joho-d/joho08_000078.html（2024年10月31日閲覧）。
- 農林水産省農政局地域作物課 [2023]「ばれいしょをめぐる状況について」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/tokusan/imo/attach/pdf/siryou-4.pdf>（2014年10月31日閲覧）。
- 長谷部勇一・方紅梅 [2009]「国際産業連関表を利用したFOB方式産業連関表の推計と外洋輸送の分析」『エコノミア』第60巻第2号。
- 増田壽男 [2005]「戦後重化学工業の構築とその特質」、吉田三千雄・藤田実編『日本産業の構造転換と企業』新日本出版社。
- 松石勝彦 [1970]「好況過程における生産手段生産部門と消費手段生産部門との関連」『経済研究』（一橋大学経済研究所）21巻3号。
- [1971]「好況過程の二部門分析：二大部門間の関連の実証的・理論的分析」『経済学研究（一橋大学研究年報）』通号15。
- 南克己 [1976]「戦後重化学工業段階の歴史的地位—旧軍封構成および戦後＝『冷戦』体制との連携」、島恭彦・宇高基輔・大橋隆憲・宇佐美誠次郎編『戦後日本資本主義の構造』（新マルクス経済学講座第5巻）有斐閣。
- 宮本憲一 [1976]『社会資本論（改訂版）』有斐閣。
- 三和良一・原朗『近現代日本経済史要覧 補訂版』東京大学出版会。

村上研一 [2012] 「再生産構造・蓄積過程分析と産業連関表」『企業研究』（中央大学経済研究所）第 21 号。

—— [2013] 『現代日本再生産構造分析』日本経済評論社。

—— [2019] 『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働』唯学書房。

森裕之・諸富徹・川勝健志 [2020] 『現代社会資本論』有斐閣。

山田喜志夫 [1968] 『再生産と国民所得の理論』評論社。

山田盛太郎 [1964] 「戦後再生産構造の段階と農業形態— $I v + m = II c$ および蓄積の Schema の崩壊と再編—」、「昭和 38 年経済企画庁・経済研究所・地域構造研究会、総括報告」。

—— [1972] 「戦後再生産構造の基礎課程」『社会科学研究年報』第 3 号（『山田盛太郎著作集 第五巻』岩波書店、1984 年）。

吉田三千雄 [2011] 『戦後世界と日本資本主義⑥ 戦後日本重化学工業の構造分析』大月書店。

渡辺雅男 [1985] 『サービス労働論』三嶺書房。

—— [2018] 「消費を生産と読み替えることの不合理について—『サービス商品論』批判『政経研究』（政治経済研究所）110 号。

—— [2019] 「労働価値論と研究開発—価値ある科学労働は価値を生まないという逆説—」『政経研究』（政治経済研究所）112 号。

—— [2022] 「特殊資本と不生産的賃労働—利潤の補償理由と「経済のサービス化」—」『政経研究』（政治経済研究所）118 号。

Gao, Chenxi and Watanabe, Masao [2023] Understanding the “Service Economy”—a Marxist Critical Approach, World Review of Political Economy 14 (1)

Harvey, David [2013] A Companion to Marx's Capital ; Volume 2, London, Verso Books
（森田成也・中村好孝訳『＜資本論＞第 2 巻・第 3 巻入門』作品社）。

Marx, Karl [1857] , Ökonomie Manuskripte 1857/58 Teil 2（資本論草稿集翻訳委員会訳『マルクス 資本論草稿集②』大月書店）。

—— [1867] , Das Kapital, Bd.I（マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第 1 巻、大月書店）。

———— [1885], *Das Kapital*, Bd. II (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第2巻、大月書店)。

———— [1894], *Das Kapital*, Bd. III (マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第3巻、大月書店)。

Tregenna, Fiona [2009] , ‘Services’ in Marxian economic thought, Cambridge Working Papers in Economics.